

令和5年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-2号
令和6年9月24日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	林	章
同	石原	栄一
同	大和	勲
同	川野辺	達也

令和5年度群馬県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	4
2 審査の手続	4

第2 審査結果及び意見

1 審査結果	4
2 審査意見	5

第3 決算の概況

1 総 括	
(1) 歳入歳出決算状況	15
(2) 実質収支等の状況	15
(3) 資金収支等の状況	16
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	18
(5) 県債及び基金の状況	19
(6) 主な財政分析指標とその推移	20
2 一般会計	
(1) 歳 入	21
(2) 歳 出	31
3 特別会計	
(1) 歳 入	46
(2) 歳 出	47
(3) 会計別決算状況	48
4 財 産	
(1) 公 有 財 産	57
(2) 物 品	59
(3) 債 権	60
(4) 基 金	61

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 5 年度群馬県一般会計

同 群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

同 群馬県農業改良資金特別会計

同 群馬県県有模範林施設費特別会計

同 群馬県中小企業高度化資金特別会計

同 群馬県用地先行取得特別会計

同 群馬県収入証紙特別会計

同 群馬県林業改善資金特別会計

同 群馬県公債管理特別会計

同 群馬県中小企業振興資金特別会計

同 群馬県新エネルギー特別会計

同 群馬県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入、支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか。

等に主眼を置き、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

第 2 審査結果及び意見

1 審査結果

令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数は、関係帳票、証拠書類等と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入、支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

(1) 令和5年度の県内経済状況及び県の決算状況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和5年5月8日に5類に移行し、3年間のコロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中、本県の経済状況をみると、県内企業の生産活動が持ち直し、雇用者所得の改善や個人消費の緩やかな回復がみられるなど、資源高などの影響を受けつつも、全体としては持ち直していた。

このような中、令和5年度一般会計決算においては、新型コロナウイルス感染症への対応経費などが減少したことから、以下のとおり歳入歳出ともに減少した。

一般会計歳入決算額は、前年度から784億6,016万円(8.7%)減の8,256億9,036万円となった。これは、県税収入において法人の事業税や個人の県民税が増加したことにより、前年度に比べ90億9,137万円(3.5%)増の2,725億751万円と2年連続で過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症関係の交付金等の減により国庫支出金が947億4,694万円(44.8%)、臨時財政対策債の減などにより県債が93億3,600万円(13.8%)、財政調整基金等の取崩の減により繰入金が25億3,940万円(25.1%)、それぞれ減となったことによるものである。

一般会計歳出決算額は、前年度から496億7,281万円(5.8%)減の8,094億9,414万円となった。これは、総務費が157億3,614万円(34.2%)、県土整備費が75億3,346万円(9.4%)増となった一方で、新型コロナウイルス感染症関連経費の減により健康福祉費が391億8,329万円(20.7%)、産業経済費が306億8,856万円(72.4%)減となったことによるものである。

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は92億7,478万円となり、国への返還予定の27億9,374万円を除いても、64億8,104万円の黒字となった。

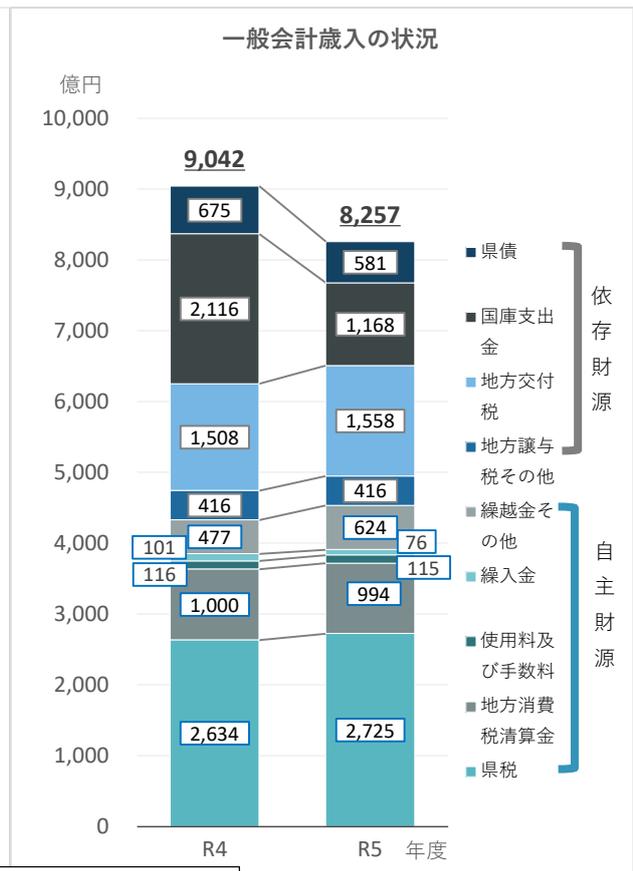
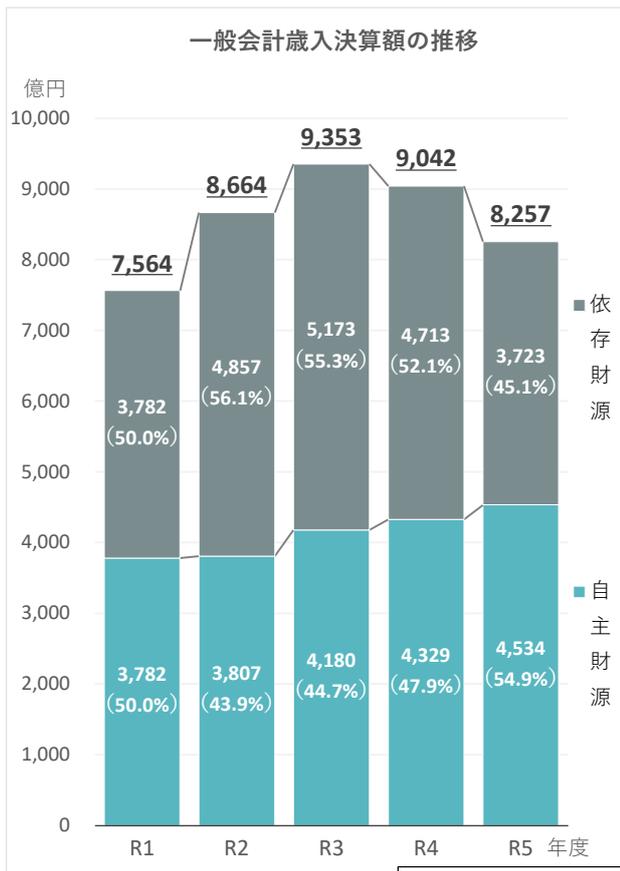
また、特別会計歳入決算額は前年度から98億9,241万円(2.3%)減の4,185億2,733万円、特別会計歳出決算額は前年度から76億1,061万円(1.8%)減の4,135億9,033万円となり、実質収支は49億3,700万円の黒字となった。

積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額等を除く))の令和5年度末残高は、前年度から274億5,080万円(42.5%)増の920億3,993万円となった。このうち388億3,838万円は令和6年度以降の交付税の精算分及び国への返還金であり、これを除くと基金残高は532億155万円となる。

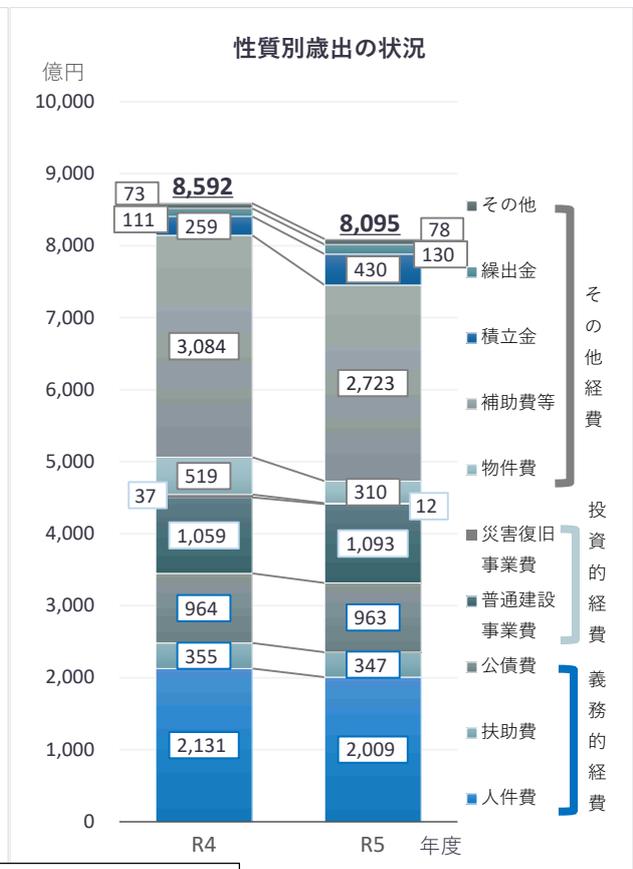
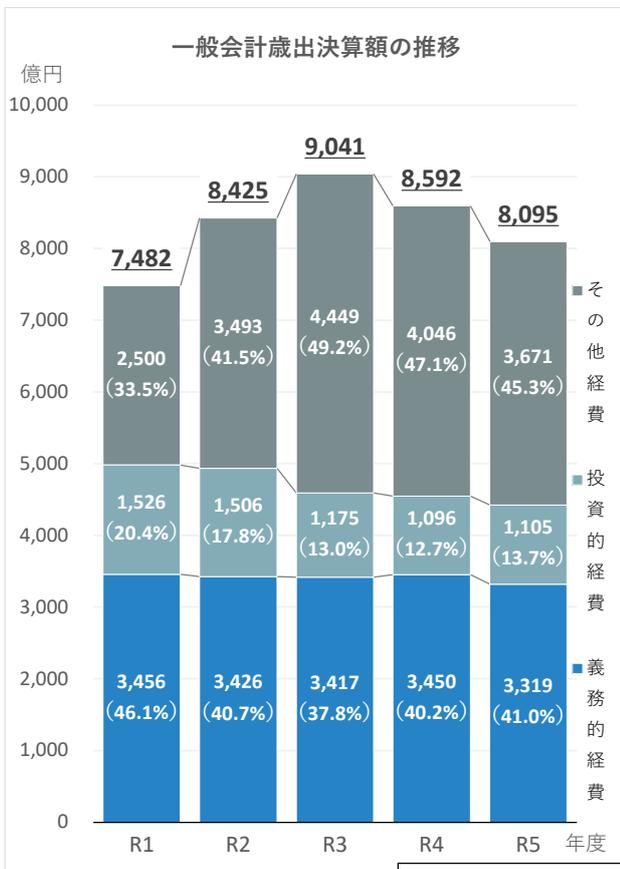
県債発行額は、一般会計が581億1,470万円、特別会計が283億3,200万円で、合計864億4,670万円となり、前年度に比べ96億4,788万円(10.0%)減となった。

県債残高は、一般会計が1兆3,513億6,914万円、特別会計が12億5,420万円で、合計1兆3,526億2,334万円となり、前年度に比べ232億1,669万円(1.7%)減となった。

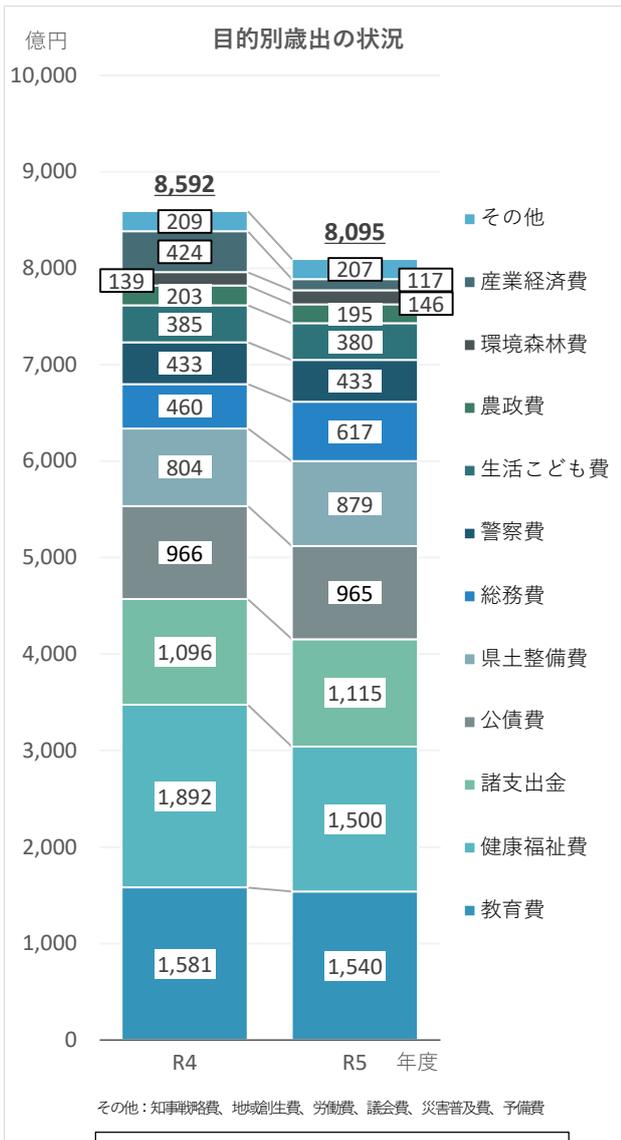
この結果、県債を除いた歳入で、公債費以外の歳出が賄われているかを示すプライマリーバランス(基礎的財政収支)は543億6,570万円となり、3年連続の黒字となったものの、前年度に比べ195億4,851万円減となった。また、臨時財政対策債を除いた額も、270億753万円の黒字となったものの、前年度に比べ275億1,870万円減となった。



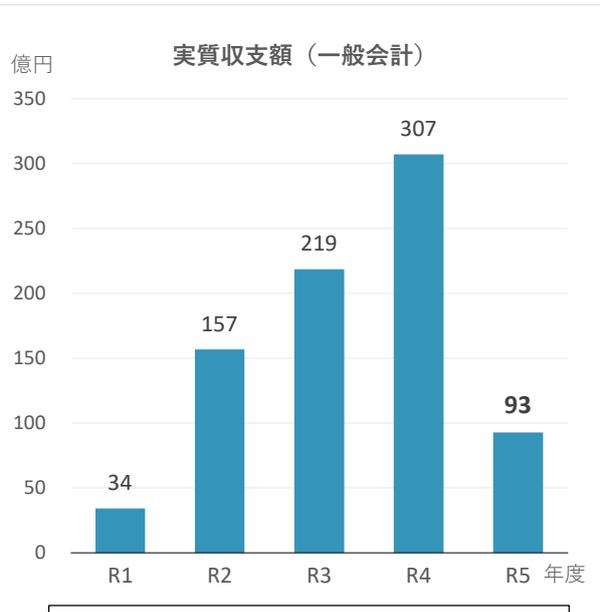
21～22 ページ「2 一般会計(1) 歳入」参照



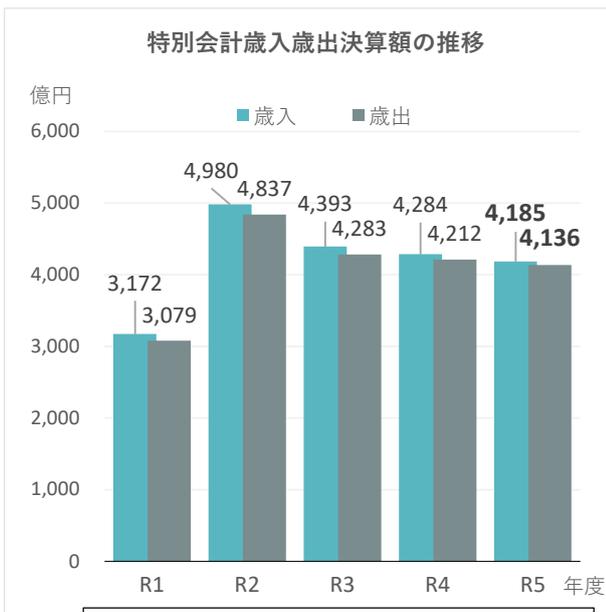
31～33 ページ「2 一般会計(2) 歳出」参照



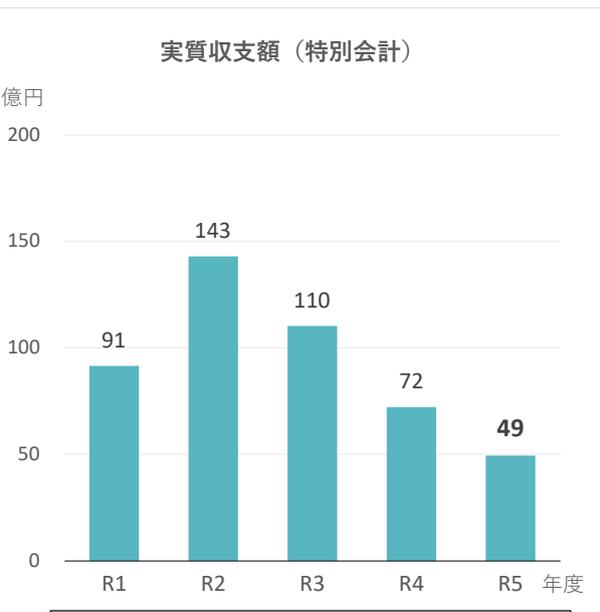
31～33 ページ「2 一般会計(2)歳出」参照



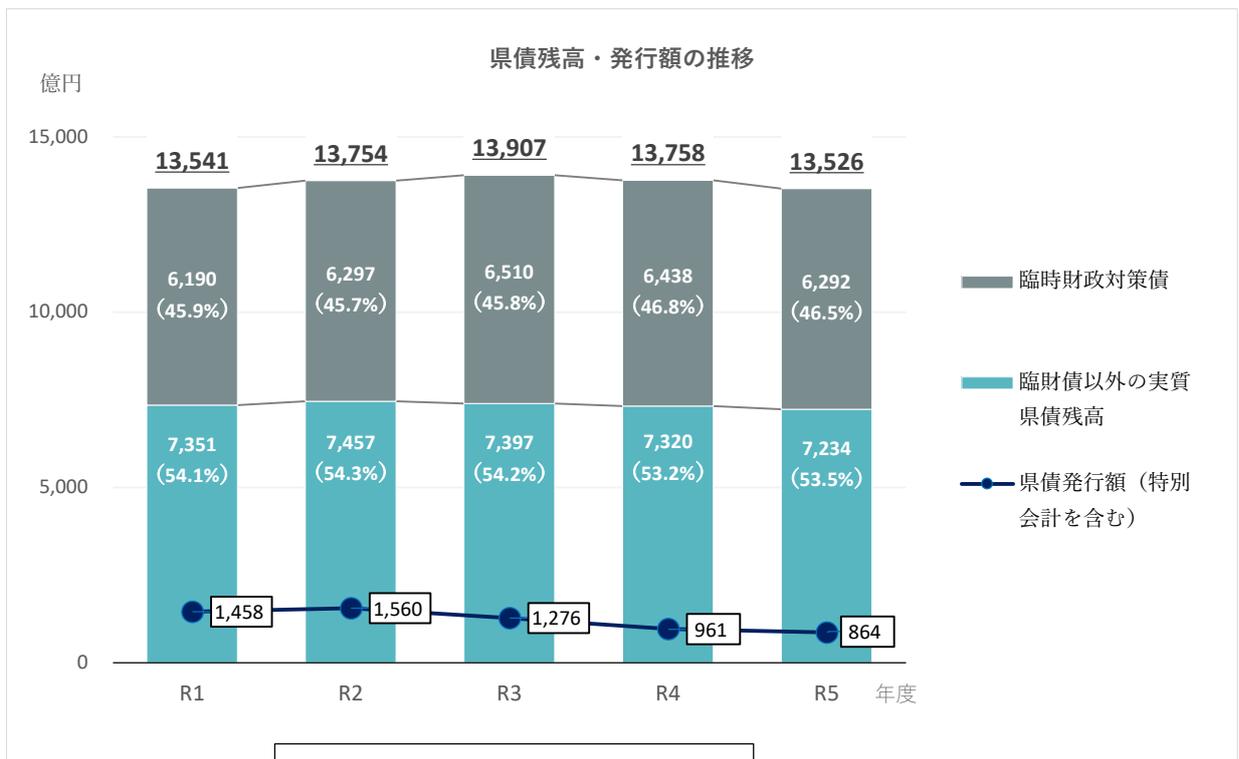
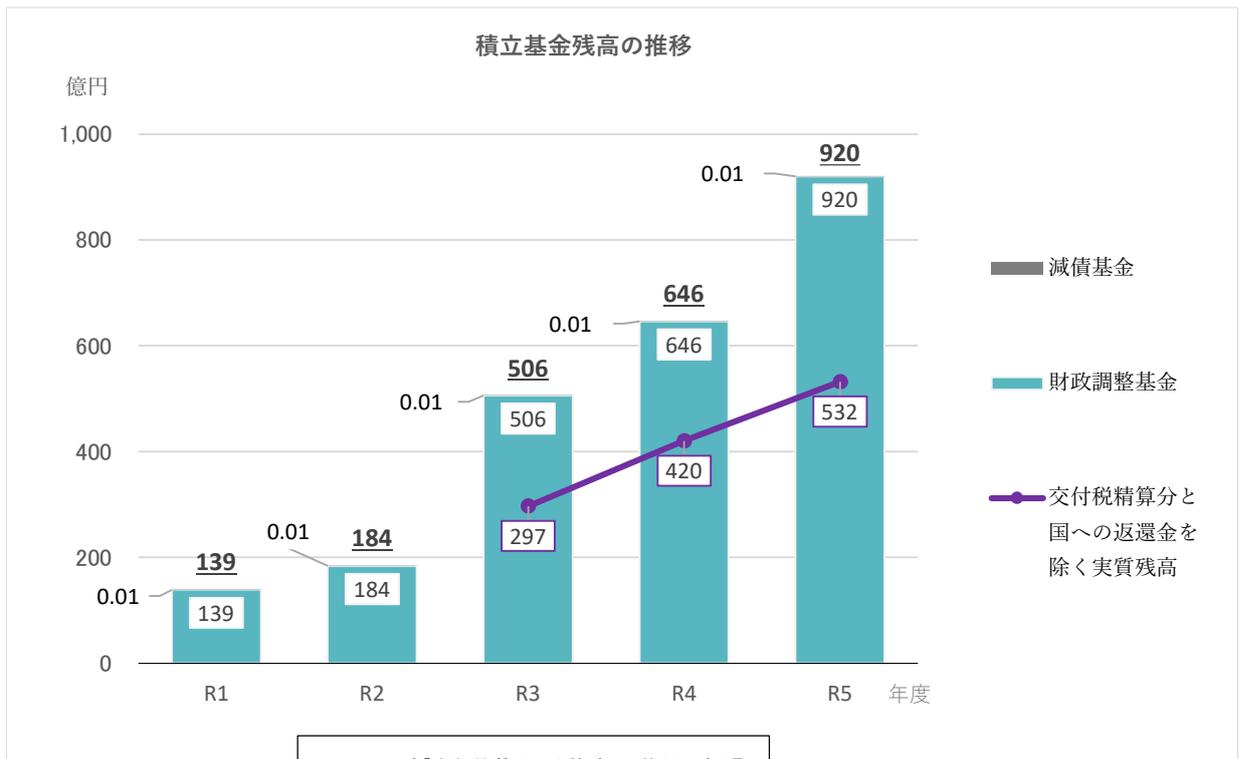
15 ページ「1 総括(2)実質収支等の状況」参照



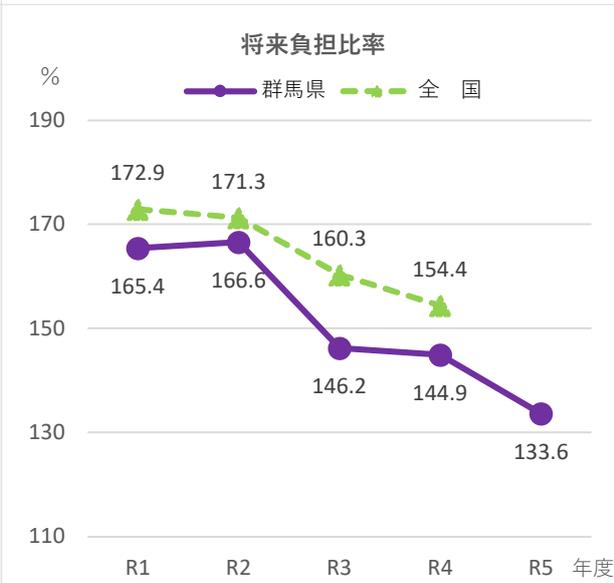
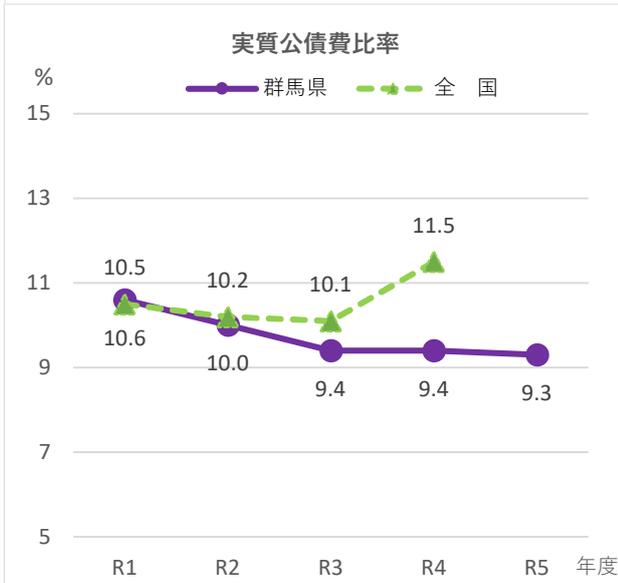
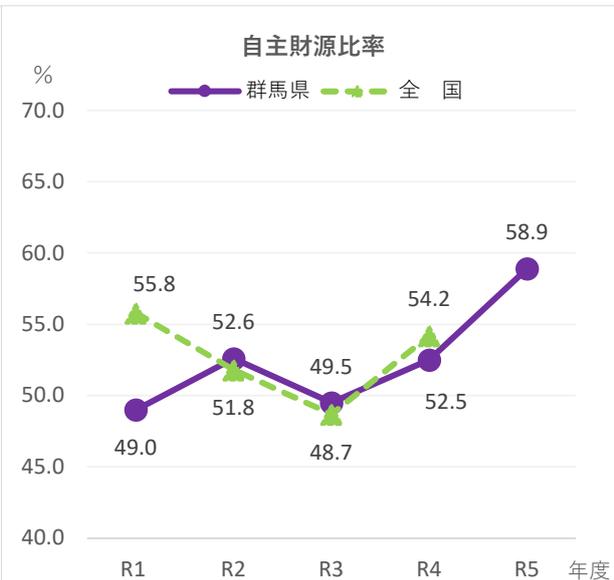
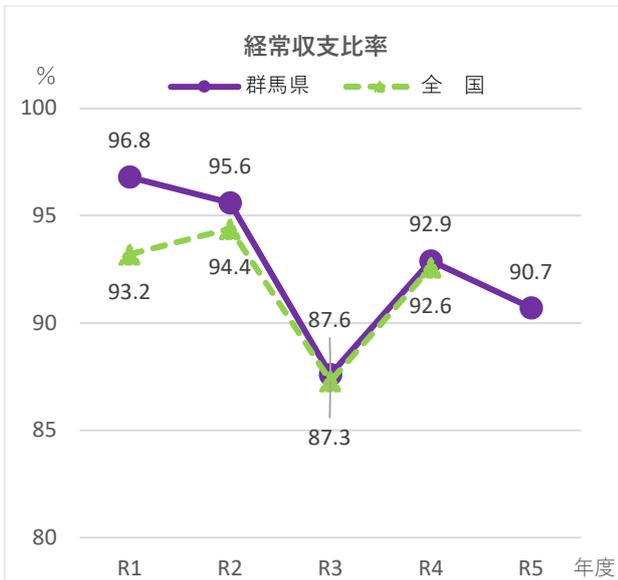
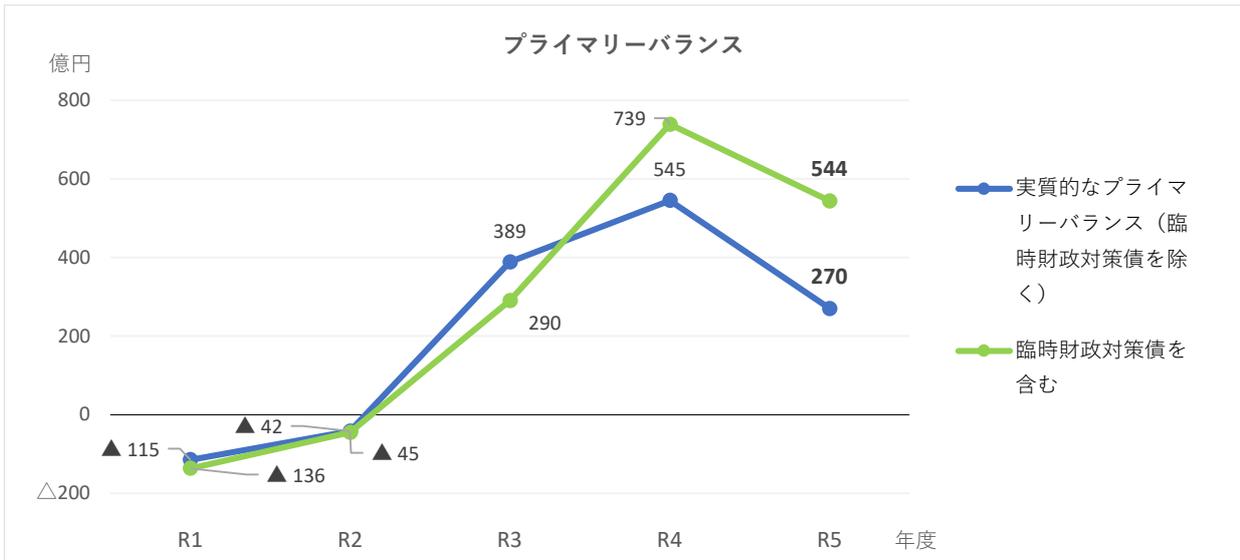
15 ページ「1 総括(1)歳入歳出決算状況」参照



15 ページ「1 総括(2)実質収支等の状況」参照



(参考) 主な財政分析とその推移 (20 ページ「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)



(2) 審査意見

近年、高齢化に伴う社会保障経費の増加や公共施設及び道路・橋梁などの社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新費用の増大、燃料価格などの物価高騰による歳出増加など、財政を巡る状況が厳しさを増していることに加え、激甚化する自然災害や新たな感染症が発生した場合への対応など、臨時の財政需要にも備える必要が生じている。

このような中、「群馬県行財政改革大綱」(推進期間：令和2年12月～令和7年3月)では、3つの目標を設定し、そのうちのひとつとして「災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築」を掲げ、災害等による緊急の財政出動に備えるため、自主財源の確保等に取り組むこととしている。

引き続き、財政調整基金残高の確保や県債発行の抑制及び県債残高の縮減に努め、県内経済の活性化につながる施策・事業を推進し、更なる県税収入等の増加を図るとともに、官民連携による民間リソースの積極的な活用など、成果を上げている取組を更に進めていくことで自主財源を確保し、安定した財政運営が図られるよう努められたい。

また、今後も県政のあらゆる分野でデジタルトランスフォーメーションを推進することにより、県民の利便性向上や行政サービスの高度化、行政事務の効率化、働き方改革に努められたい。

そして、今後も「新・群馬県総合計画」で掲げた本県が目指す2040年の姿である、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会の実現のため、行財政改革を推進するとともに、財政の健全化に努めるよう強く望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので十分留意されたい。

ア 公共施設等の総合的・計画的な管理について

本県が保有する財産のうち、公共施設等については、その多くが設置から長期間経過し、計画的な修繕や更新、改良が必要となっているが、限られた財政状況の中、全ての施設を従来と同様の方法により、維持・管理していくことは極めて困難である。

今後も引き続き「群馬県公共施設等総合管理計画」に基づき、全ての県有地・県有施設について、経営的な視点で総合的に企画、管理、活用するファシリティマネジメントの考え方による適切な更新や継続した管理を行うとともに、道路や河川等の主要なインフラ施設については、施設の特性或状況に応じた効率的・効果的な維持管理に努められたい。

また、民間の資金や経営能力を活用したPFI事業などによる、整備費や維持費を抑えた形での施設整備や地域活性化に向けた取組についても積極的に検討し、将来負担の軽減を図りつつ、県民生活・経済活動等の安全・安心の確保と必要なサービス・機能の持続的な提供に努められたい。

現在、県有施設のほか、未利用財産への太陽光発電設備等の導入に向けた取組が進められているが、引き続き、このような県有財産の有効活用に向けた取組を積極的に推進されたい。

なお、未利用財産については、維持管理コストも掛かることから、市町村等とも連携を図りながら、その早期処分に向けた取組を推進されたい。

さらに、時代の変化等に伴い、必要性や有効性が減少した公共施設については、そのあり方を見直し、廃止や統合等について検討されたい。

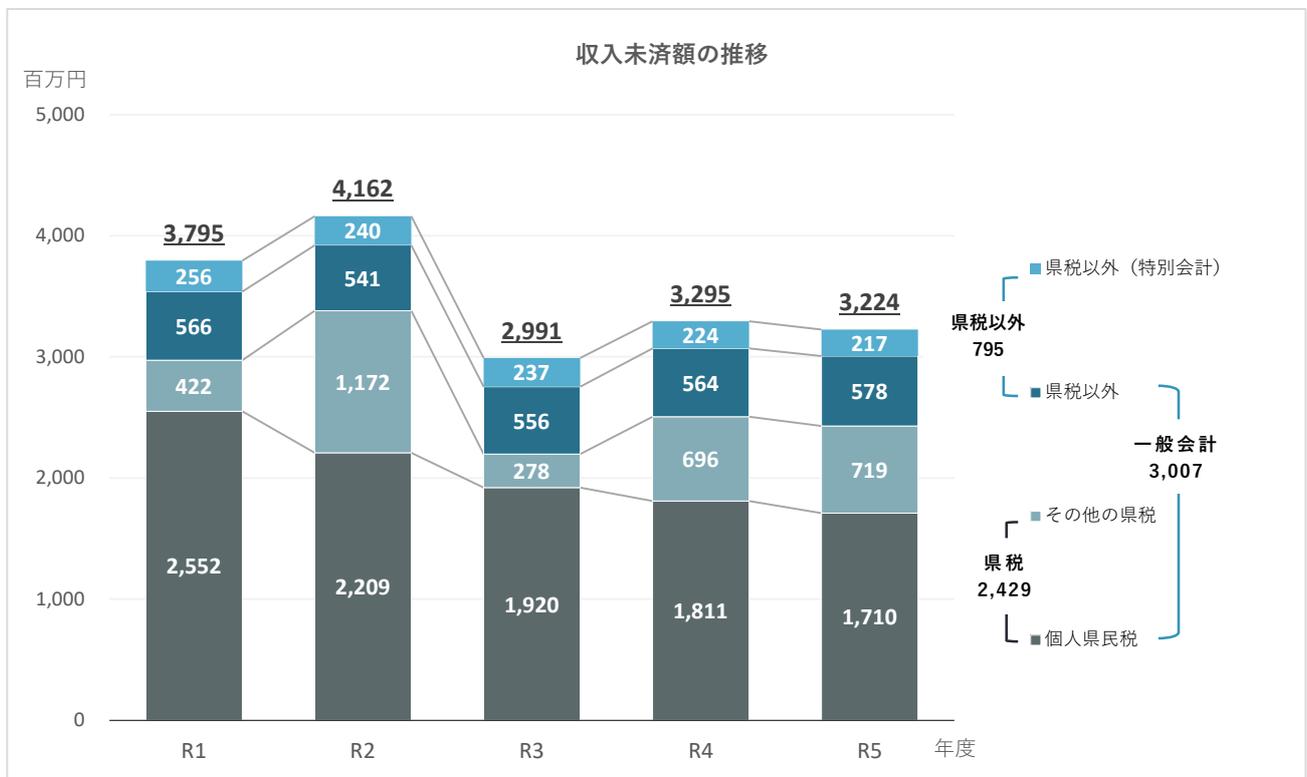
イ 収入未済額の縮減と債権の適正管理について

収入未済額は、一般会計が30億717万円、特別会計が2億1,695万円、合計32億2,412万円となり、前年度に比べ7,057万円(2.1%)減となった。

県税の収入未済額は、調定額が前年度に比べ90億2,789万円(3.4%)増となったところ、7,734万円(3.1%)減の24億2,915万円となったものの、依然として全体の75.3%を占めており、このうち約7割を個人の県民税が占めている。税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き個人の県民税を賦課徴収している市町村とも連携を図りながら収入未済額の縮減を進めるとともに、納税者の個々の事情に配慮した適正な債権管理に努められたい。

県税以外の収入未済額は、一般会計が5億7,802万円、特別会計が2億1,695万円、合計7億9,497万円となり、前年度に比べ677万円(0.9%)増となった。引き続き新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、「群馬県税外債権管理・回収ガイドライン」等を活用し、債務者への定期的な訪問及び財産調査などの適時かつ適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

また、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものについては、県民負担の公平性・公正性と費用対効果とを十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、実態に応じた適正な債権管理に一層努めるよう望むものである。



ウ 財務会計事務の適正な執行について

知事部局においては令和2年4月に内部統制制度を導入し、一定の成果が見られるものの、事務ミスや法令違反等の不適切な事項である運用上の不備の件数については、前年度から増加している。

また、定期監査等で認められた財務会計事務における留意改善事項は「(参考)定期監査等における指摘事項等の状況」のとおりであるが、これらの留意改善事項は、各所属における内部統制自己評価で「不備なし」とされていたものの、監査において不備が認められたものである。

引き続き、組織や職員一人ひとりが内部統制に主体的に取り組み、制度を適確に運用することで財務会計事務の適正な執行に努められたい。

なお、内部統制制度の導入義務のない知事部局以外においても、引き続き、財務会計事務の適正な執行に努められたい。

最後に、令和5年度決算に直接影響を及ぼしたものではないが、令和6年4月から新たに運用を開始した財務会計システムについて意見を付記する。

当該システムは、令和6年4月の稼働当初から不具合が発生し、二重払いや法定控除金の誤りなどが多数生じた。これらの不具合及び誤りについては対応済みとのことであるが、令和5年度の出納整理期間である令和6年4月及び5月の月次決算が遅延するなど、県の会計事務はもちろん、県民や指定金融機関にも多大な影響が生じた。

財務会計システムは、県の基幹システムであり、適正な財務会計事務を執行する上で極めて重要なシステムである。

令和6年8月末時点においても、当該システムの不具合は未だ完全には解消されていないことから、一刻も早くシステムの不具合解消を図り、安定稼働に努めるとともに、引き続き財務会計事務の適正かつ円滑な執行に努めるよう強く望むものである。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況 (令和5年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	288(285)	7(7)	11(16)	0(0)	18(23)
随時監査	9(9)	1(1)	1(1)	0(0)	2(2)
計	297(294)	8(8)	12(17)	0(0)	20(25)

※ () は前年度の件数

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	8件	<ul style="list-style-type: none"> ○収入(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務に係る利用料金について、条例に規定する上限額を超えた額を承認していたもの (農政部1件) ○支出(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・借受資格のない者に対し、修学資金の貸付けを行っていたもの (健康福祉部1件) ○工事(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約の積算において、主たる工種ではない工事の諸経費率で算定したため、業務価格が過大積算となっていたもの (県土整備部1件) ○その他(5件) <ul style="list-style-type: none"> ・生産物の売払代金について、分任出納員への引継ぎが遅延していたもの (農政部1件) ・死亡職員の給与について、遺族への支給が遅延していたもの (教育委員会1件) ・工事費の支払遅延により、延滞金が発生していたもの (県土整備部1件) ・交付対象外経費に対し、補助金を交付していたもの (環境森林部1件) ・交付金の実績報告額を誤ったため、国庫金の歳入不足が生じていたもの (農政部1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	12件	<ul style="list-style-type: none"> ○支出(3件) <ul style="list-style-type: none"> ・公共資金前渡口座の名義及び印鑑登録の変更を行っていなかったもの (教育委員会1件) ・資金前渡された社会参加費について、精算を行っていなかったもの (教育委員会1件) ・庁舎管理及び清掃業務委託契約において、未実施の業務に対し委託料を支払っていたもの (警察本部1件)

<p>注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)</p>		<p>○契約（２件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約によることができる予定価格の限度額を超えて、随意契約を締結していたもの（農政部１件、教育委員会１件） <p>○工事（６件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事請負契約において、請負代金額の減額に伴う前払金の超過額の返還又は協議を行っていなかったもの（県土整備部１件） ・ 橋梁補修設計業務において、電子成果品作成費を誤って算定したため、業務価格が過大積算となっていたもの（県土整備部１件） ・ 施工地域を考慮した共通仮設費率の補正をせずに工事の積算を行ったため、工事価格が過小積算となっていたもの（環境森林部１件） ・ 労務単価の運用に係る特例措置に従い契約変更を行っていなかったため、業務委託料が過小積算となっていたもの（県土整備部２件） ・ 履行期限延長のための契約変更を行っておらず、また、労務単価の運用に係る特例措置に従い契約変更を行っていなかったため業務委託料が過小積算となっていたもの（県土整備部１件） <p>○その他（１件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付決定前に執行した経費を補助対象としていたため、補助金が過大交付となっていたもの（農政部１件）
<p>検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)</p>	<p>０件</p>	

(過年度会計に関する事項を含む)

第3 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	883,914,379,680	825,690,360,680	809,494,139,205	16,196,221,475	93.4	91.6
特 別 会 計	414,389,815,000	418,527,326,053	413,590,331,629	4,936,994,424	101.0	99.8
合 計	1,298,304,194,680	1,244,217,686,733	1,223,084,470,834	21,133,215,899	95.8	94.2

一般会計の決算額は、予算現額8,839億1,437万9,680円に対して、歳入総額は8,256億9,036万680円、歳出総額は8,094億9,413万9,205円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は161億9,622万1,475円となった。

特別会計の決算額は、予算現額4,143億8,981万5,000円に対して、歳入総額は4,185億2,732万6,053円、歳出総額は4,135億9,033万1,629円で、歳入歳出差引額は49億3,699万4,424円となった。

(2) 実質収支等の状況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		差引増減(令和5年度-令和4年度)	
	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 総 額	825,690,360,680	418,527,326,053	904,150,522,438	428,419,735,264	△ 78,460,161,758	△9,892,409,211
歳 出 総 額	809,494,139,205	413,590,331,629	859,166,951,195	421,200,941,697	△ 49,672,811,990	△7,610,610,068
歳 入 歳 出 差 引 額	16,196,221,475	4,936,994,424	44,983,571,243	7,218,793,567	△ 28,787,349,768	△2,281,799,143
翌年度に繰り越すべき財源	6,921,445,517	0	14,274,846,325	0	△ 7,353,400,808	0
実質収支額	9,274,775,958	4,936,994,424	30,708,724,918	7,218,793,567	△ 21,433,948,960	△2,281,799,143
単年度収支	△ 21,433,948,960	△ 2,281,799,143	8,856,791,531	△ 3,801,471,911	△ 30,290,740,491	1,519,672,768

一般会計においては、歳入決算額は前年度に比べ784億6,016万1,758円(8.7%)、歳出決算額は前年度に比べ496億7,281万1,990円(5.8%)の減となり、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を差し引いた実質収支額は92億7,477万5,958円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は214億3,394万8,960円の赤字となった。

また、特別会計においては、歳入決算額は前年度に比べ98億9,240万9,211円(2.3%)、歳出決算額は前年度に比べ76億1,061万68円(1.8%)の減となり、実質収支額は49億3,699万4,424円の黒字、単年度収支は22億8,179万9,143円の赤字となった。

(3) 資金収支等の状況

ア 資金収支の状況

区分	令和5年度					令和4年度		増減額 (A)-(B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残高	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残高	
4月	132,081	277,181	△145,099	△45,269	46,906	△56,465	58,102	11,196
5月	113,408	122,922	△9,514	△54,782	56,419	△69,980	71,615	15,197
6月	182,446	90,111	92,335	37,553	30,000	△30,185	31,820	67,738
7月	44,398	51,399	△7,001	30,552	30,000	△17,134	30,000	47,686
8月	80,424	88,051	△7,627	22,925	30,000	△26,977	30,000	49,902
9月	80,539	68,616	11,924	34,849	30,000	△20,035	30,000	54,884
10月	42,691	61,324	△18,634	16,215	30,000	△14,009	30,000	30,224
11月	155,484	162,517	△7,033	9,182	30,000	△25,357	34,993	34,539
12月	85,442	105,999	△20,556	△11,374	39,120	△59,394	61,030	48,020
1月	40,794	55,370	△14,575	△25,950	38,695	△74,968	76,604	49,018
2月	82,846	65,215	17,631	△8,318	30,000	△62,594	64,230	54,276
3月	235,232	131,989	103,243	94,925	0	99,831	0	△4,906
合計	1,275,786	1,280,692	△4,906					

(注1) 4月及び5月の収入額及び支出額には令和4年度分を含む。

(注2) 4月の累計収支差引額には令和5年3月末累計収支差引額998億30百万円が含まれている。

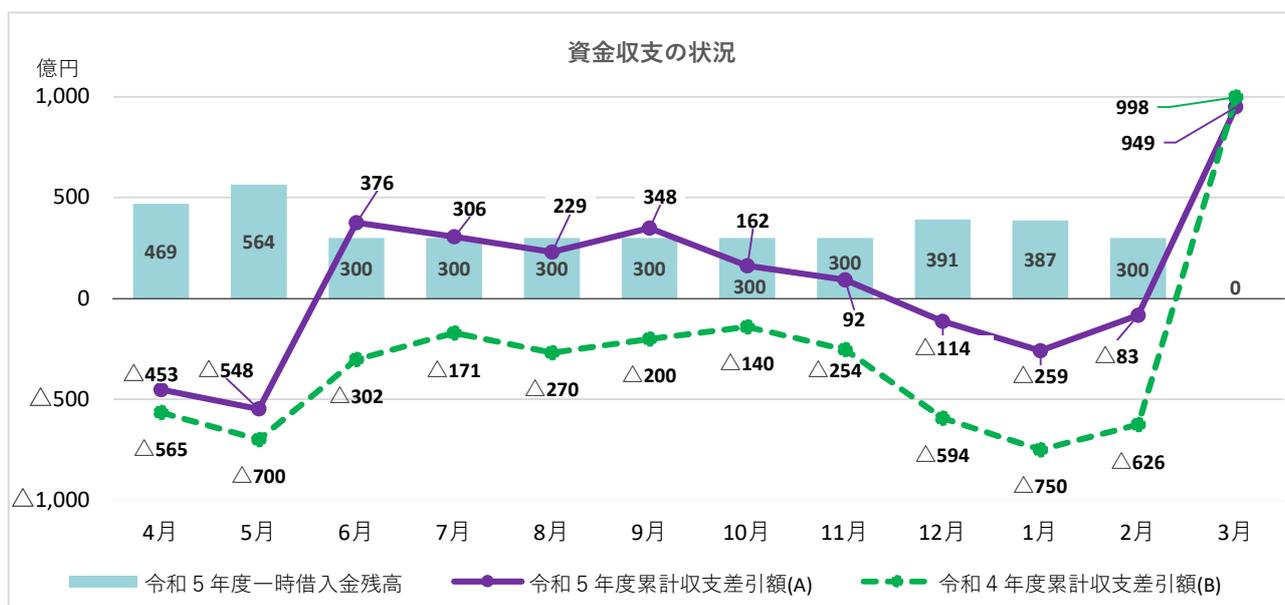
(注3) 令和4年度繰越金522億2百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

(注4) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

収入額合計は1兆2,757億86百万円、支出額合計は1兆2,806億92百万円となった。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が8か月あった。また累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が5か月あった。なお、不足資金は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計からの繰替使用により対応し、年度末までに完済した。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の減や実質的な交付税等の減により、前年度に比べ49億6百万円減少した。



イ 一時借入金等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	
	(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
積 数	百万円 12,420,669	百万円 16,164,546	百万円 15,153,606	百万円 △ 3,743,877	百万円 △ 2,732,937
資金不足日数	日 361	日 364	日 364	日 △ 3	日 △ 3
一日平均借入額	百万円 34,406	百万円 44,408	百万円 41,631	百万円 △ 10,002	百万円 △ 7,225
支払利息	円 1,317,805	円 1,680,125	円 1,773,745	円 △ 362,320	円 △ 455,940

(注) 積数は毎日の借入残高の累計額

一時借入金等の状況をみると、借入日数は361日となり、前年度に比べ3日減少した。また、一年間の支払利息は131万7,805円となり、前年度に比べ36万2,320円(21.6%)の減となった。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

会計	所管部局	内容	収入未済額				不納欠損額		
			令和5年度 円	令和4年度 円	増減額 円	前年度比 %	令和5年度 円	令和4年度 円	増減額 円
一般	総務部	県税	2,429,146,700	2,506,491,196	△77,344,496	△3.1	269,869,122	255,912,286	13,956,836
		県税に係る加算金	27,660,454	16,940,616	10,719,838	63.3	8,714,200	4,910,400	3,803,800
		その他	38,518	38,518	0	0.0	10,447	0	10,447
	地域創生部	その他	3,465	0	3,465	皆増	0	0	0
	生活こども部	児童福祉施設入所負担金	67,772,453	59,718,623	8,053,830	13.5	7,486,090	7,754,286	△268,196
		児童扶養手当過返納金	12,129,050	11,410,110	718,940	6.3	406,340	0	406,340
		その他	239,336	239,336	0	0.0	0	0	0
	健康福祉部	障害者施設入所負担金及び手数料等	8,710,577	8,753,892	△43,315	△0.5	660,090	1,147,400	△487,310
		看護師修学資金返還金	14,172,949	16,165,540	△1,992,591	△12.3	0	0	0
		生活保護返還金・徴収金	129,478,088	130,608,147	△1,130,059	△0.9	7,369,110	9,495,954	△2,126,844
		老人福祉施設整備事業費県費補助金返還金	96,180,000	96,180,000	0	0.0	0	0	0
		その他	362,000	320,000	42,000	13.1	0	0	0
	環境森林部	行政代執行費用	46,211,000	46,331,000	△120,000	△0.3	0	0	0
		その他	45,440	0	45,440	皆増	0	0	0
	農政部	工事原因者負担金等	24,982,719	24,982,719	0	0.0	0	0	0
その他		0	0	0	—	0	0	0	
産業経済部	営業時間短縮要請協力金返還金	6,495,000	6,495,000	0	0.0	0	0	0	
県土整備部	河川占用料	246,780	269,280	△22,500	△8.4	30,460	300	30,160	
	県営住宅使用料	68,194,381	66,642,385	1,551,996	2.3	5,731,186	3,468,483	2,262,703	
	損害賠償金	27,273,746	27,273,746	0	0.0	0	0	0	
	前払金剰余額返還利息等	33,791	33,791	0	0.0	0	0	0	
	その他	975,863	975,255	608	0.1	0	171	△171	
県警本部	違反金等	5,738,000	5,777,000	△39,000	△0.7	726,000	194,000	532,000	
	弁償金	7,601,532	10,947,032	△3,345,500	△30.6	3,032,000	0	3,032,000	
教育委員会	高等学校等就学奨励貸付金	4,341,968	5,012,708	△670,740	△13.4	0	0	0	
	地域改善対策高等学校等修学奨励貸付金	10,016,182	9,912,757	103,425	1.0	0	0	0	
	地域改善対策大学進学奨励貸付金	16,871,608	16,809,873	61,735	0.4	0	0	0	
	その他	2,244,011	2,021,014	222,997	11.0	399,969	100,083	299,886	
	小計	3,007,165,611	3,070,349,538	△63,183,927	△2.1	304,435,014	282,983,363	21,451,651	
特別会計	生活こども部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	134,053,847	142,186,108	△8,132,261	△5.7	595,206	378,736	216,470
	農政部	農業改良資金	11,698,000	11,858,000	△160,000	△1.3	0	0	0
	産業経済部	中小企業高度化資金	4,103,415	4,103,415	0	0.0	0	0	0
	環境森林部	林業改善資金	67,097,035	66,193,790	903,245	1.4	0	0	0
	小計	216,952,297	224,341,313	△7,389,016	△3.3	595,206	378,736	216,470	
合計		3,224,117,908	3,294,690,851	△70,572,943	△2.1	305,030,220	283,362,099	21,668,121	

一般会計の収入未済額は30億716万5,611円であり、主なものは、県税24億2,914万6,700円、諸収入4億3,301万4,677円である。また、諸収入のうち主なものは、生活保護返還金・徴収金1億2,947万8,088円及び老人福祉施設整備費県費補助金返還金9,618万円であり、前年度に比べ全体で6,318万3,927円(2.1%)の減となった。

特別会計の収入未済額は2億1,695万2,297円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億3,405万3,847円、林業改善資金6,709万7,035円及び農業改良資金1,169万8,000円であり、貸付金元利収入等である。前年度に比べ全体で738万9,016円(3.3%)の減となったが、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が813万2,261円(5.7%)の減となったこと等によるものである。

一般会計の不納欠損額は3億443万5,014円であり、主なものは県税の2億6,986万9,122円である。前年度に比べ2,145万1,651円(7.6%)の増となったが、これは個人の県民税が1,665万5,666円(8.0%)増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入59万5,206円であり、前年度に比べ21万6,470円(57.2%)の増となった。

(5) 県債及び基金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
県債残高 (満期一括償還積立額除く)	1,354,105 (1,293,838)	1,375,378 (1,308,378)	1,390,667 (1,315,334)	1,375,840 (1,290,840)	1,352,623 (1,256,623)
一般会計	1,332,925	1,374,077	1,389,547	1,374,514	1,351,369
臨時財政対策債	618,966	629,641	650,983	643,824	629,219
臨時財政対策債以外	713,959	744,436	738,564	730,690	722,150
特別会計	21,180	1,301	1,120	1,326	1,254
積立基金残高	13,948	18,353	50,552	64,589	92,040
財政調整基金	13,947	18,352	50,551	64,588	92,039
減債基金	1	1	1	1	1

(注1) 令和元年度の県債残高には2年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業分が含まれている。

(注2) 積立基金の年度末残高には出納閉鎖期間中の積立・取崩額が含まれている。

県債残高は、一般会計が1兆3,513億6,913万8,658円、特別会計が12億5,420万2,428円で、合計1兆3,526億2,334万1,086円となり、前年度末に比べ232億1,669万2,859円(1.7%)の減となった。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は7,234億457万3,641円となり、前年度末に比べ86億1,097万5,799円(1.2%)の減となった。

また、積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額等を除く))の年度末残高は920億3,992万5,026円となり、前年度に比べ274億5,080万2,315円(42.5%)の増となった。

(6) 主な財政分析指標とその推移

財政指標の推移

(単位：%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	群馬	96.8	95.6	87.6	92.9	90.7
	全国	93.2	94.4	87.3	92.6	—
自主財源比率	群馬	49.0	52.6	49.5	52.5	58.9
	全国	55.8	51.8	48.7	54.2	—
実質公債費比率	群馬	10.6	10.0	9.4	9.4	9.3
	全国	10.5	10.2	10.1	11.5	—
将来負担比率	群馬	165.4	166.6	146.2	144.9	133.6
	全国	172.9	171.3	160.3	154.4	—

○経常収支比率：人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源が、県税、普通交付税等の経常的な一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

○実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。

○将来負担比率：借入金（地方債）などの負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。

経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等に伴い歳入歳出ともに減少したことにより90.7%となり、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

実質公債費比率は9.3%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下（改善）した。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
臨時財政対策債を除く	△11,474,347	△4,182,047	38,864,284	54,526,237	27,007,528
〃 を含む	△13,639,246	△4,506,532	29,004,155	73,914,208	54,365,696

○プライマリーバランス：社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示す指標。

プライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く）は270億752万8千円となり、3年度連続で黒字となった。

2 一般会計

(1) 歳入

【決算状況】

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収入済額の構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	270,000,000,000	275,206,077,285	(450,067) 272,507,511,530	269,869,122	2,429,146,700	2,507,511,530	33.0	100.9	99.0
2 地方消費税清算金	99,344,810,000	99,357,565,579	99,357,565,579	0	0	12,755,579	12.0	100.0	100.0
3 地方譲与税	39,483,998,000	39,483,998,000	39,483,998,000	0	0	0	4.8	100.0	100.0
4 地方特例交付金	1,436,333,000	1,436,333,000	1,436,333,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0
5 地方交付税	155,776,770,000	155,776,770,000	155,776,770,000	0	0	0	18.9	100.0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	675,884,000	675,884,000	675,884,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び負担金	3,380,874,500	2,868,461,704	2,785,987,311	8,146,180	74,328,213	△594,887,189	0.3	82.4	97.1
8 使用料及び手数料	11,435,975,000	11,620,826,419	11,544,316,542	5,833,856	70,676,021	108,341,542	1.4	100.9	99.3
9 国庫支出金	150,409,991,205	116,806,918,157	116,806,918,157	0	0	△33,603,073,048	14.1	77.7	100.0
10 財産収入	958,654,000	994,571,757	994,571,757	0	0	35,917,757	0.1	103.7	100.0
11 寄附金	445,926,000	445,143,270	445,143,270	0	0	△782,730	0.1	99.8	100.0
12 繰入金	8,166,962,650	7,597,763,497	7,597,763,497	0	0	△569,199,153	0.9	93.0	100.0
13 繰越金	44,983,570,325	44,983,571,243	44,983,571,243	0	0	918	5.5	100.0	100.0
14 諸収入	12,834,931,000	13,632,927,327	13,179,326,794	20,585,856	433,014,677	344,395,794	1.6	102.7	96.7
15 県債	84,579,700,000	58,114,700,000	58,114,700,000	0	0	△26,465,000,000	7.0	68.7	100.0
合 計	883,914,379,680	829,001,511,238	(450,067) 825,690,360,680	304,435,014	3,007,165,611	△58,224,019,000	100.0	93.4	99.6

(注) () 内は過誤納額を示し、内数である。

収入済額は8,256億9,036万680円で、前年度に比べ784億6,016万1,758円(8.7%)の減となった。なお、予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は99.6%となった。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が33.0%で最も大きく、次いで地方交付税18.9%、国庫支出金14.1%、地方消費税清算金12.0%の順になっている。

収入済額が前年度に比べ増加した主なものは、繰越金137億8,148万4,046円(44.2%)、県税90億9,136万7,189円(3.5%)及び地方交付税50億2,628万6,000円(3.3%)であり、減少した主なものは、国庫支出金947億4,693万6,411円(44.8%)、県債93億3,600万円(13.8%)及び繰入金25億3,939万5,069円(25.1%)である。

収入未済額は30億716万5,611円で、主なものは県税24億2,914万6,700円(構成比80.8%)である。

【財源別収入済額】

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	1 県 税	272,507,511,530	33.0	263,416,144,341	29.1	9,091,367,189	3.5
	2 地方消費税清算金	99,357,565,579	12.0	100,009,976,089	11.1	△652,410,510	△0.7
	7 分担金及び負担金	2,785,987,311	0.3	2,752,595,310	0.3	33,392,001	1.2
	8 使用料及び手数料	11,544,316,542	1.4	11,554,614,766	1.3	△10,298,224	△0.1
	10 財 産 収 入	994,571,757	0.1	1,240,100,503	0.1	△245,528,746	△19.8
	11 寄 附 金	445,143,270	0.1	258,878,573	0.0	186,264,697	72.0
	12 繰 入 金	7,597,763,497	0.9	10,137,158,566	1.1	△2,539,395,069	△25.1
	13 繰 越 金	44,983,571,243	5.5	31,202,087,197	3.5	13,781,484,046	44.2
	14 諸 収 入	13,179,326,794	1.6	12,255,613,525	1.4	923,713,269	7.5
	計	453,395,757,523	54.9	432,827,168,870	47.9	20,568,588,653	4.8
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	39,483,998,000	4.8	39,319,755,000	4.3	164,243,000	0.4
	4 地方特例交付金	1,436,333,000	0.2	1,512,520,000	0.2	△76,187,000	△5.0
	5 地方交付税	155,776,770,000	18.9	150,750,484,000	16.7	5,026,286,000	3.3
	6交通安全対策特別交付金	675,884,000	0.1	736,040,000	0.1	△60,156,000	△8.2
	9 国庫支出金	116,806,918,157	14.1	211,553,854,568	23.3	△94,746,936,411	△44.8
	15 県 債	58,114,700,000	7.0	67,450,700,000	7.5	△9,336,000,000	△13.8
	計	372,294,603,157	45.1	471,323,353,568	52.1	△99,028,750,411	△21.0
合 計	825,690,360,680	100.0	904,150,522,438	100.0	△78,460,161,758	△8.7	

自主財源は4,533億9,575万7,523円で、前年度に比べ205億6,858万8,653円(4.8%)増加した。歳入における自主財源の構成比は54.9%で、前年度に比べ7.0ポイント上昇した。依存財源は3,722億9,460万3,157円で、前年度に比べ990億2,875万411円(21.0%)減少した。歳入における依存財源の構成比は45.1%で、前年度に比べ7.0ポイント低下した。

第1款 県 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和5年度	270,000,000,000	275,206,077,285	272,507,511,530	269,869,122	2,429,146,700	2,507,511,530
令和4年度	260,000,000,000	266,178,184,829	263,416,144,341	255,912,286	2,506,491,196	3,416,144,341
比較増減	10,000,000,000	9,027,892,456	9,091,367,189	13,956,836	△77,344,496	△908,632,811

(注) () 内は過誤納額を示し、内数である。

収入済額は前年度に比べ90億9,136万7,189円(3.5%)の増となった。

不納欠損額は前年度に比べ1,395万6,836円（5.5%）の増となった。

収入未済額は前年度に比べ7,734万4,496円（3.1%）の減となった。主な理由は、市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、納税者の実情に即した滞納整理を行ったことによるものである。

（科目別収入状況）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 県民税	円 84,437,429,000	円 85,866,830,478	円 (23,900) 83,916,914,760	円 227,040,293	円 1,722,899,325	% 99.4	% 97.7
(1)個人	77,102,866,000	78,414,357,511	76,480,106,908	224,000,190	1,710,250,413	99.2	97.5
(2)法人	7,205,239,000	7,311,379,599	(23,900) 7,295,714,484	3,040,103	12,648,912	101.3	99.8
(3)利子割	129,324,000	141,093,368	141,093,368	0	0	109.1	100.0
2 事業税	71,098,881,000	74,480,829,750	(86,560) 74,336,370,393	20,520,855	124,025,062	104.6	99.8
(1)個人	2,324,990,000	2,567,643,945	(63,500) 2,508,259,194	2,931,216	56,517,035	107.9	97.7
(2)法人	68,773,891,000	71,913,185,805	(23,060) 71,828,111,199	17,589,639	67,508,027	104.4	99.9
3 地方消費税	51,961,964,000	51,559,039,391	51,559,039,391	0	0	99.2	100.0
(1)譲渡割	51,686,169,000	51,280,104,991	51,280,104,991	0	0	99.2	100.0
(2)貨物割	275,795,000	278,934,400	278,934,400	0	0	101.1	100.0
4 不動産取得税	6,123,395,000	5,859,981,073	(9,300) 5,830,226,249	4,746,045	25,018,079	95.2	99.5
5 県たばこ税	2,322,107,000	2,371,982,707	2,371,982,707	0	0	102.1	100.0
6 ゴルフ場利用税	1,120,420,000	1,084,166,900	1,084,166,900	0	0	96.8	100.0
7 軽油引取税	17,151,423,000	17,457,761,681	17,001,200,959	0	456,560,722	99.1	97.4
8 自動車税	35,764,733,000	36,380,968,952	(330,307) 36,290,968,666	2,538,925	87,791,668	101.5	99.8
(1)環境性能割	2,479,126,000	2,897,967,100	2,897,967,100	0	0	116.9	100.0
(2)種別割	33,285,607,000	33,483,001,852	(330,307) 33,393,001,566	2,538,925	87,791,668	100.3	99.7
9 鉱区税	1,653,000	1,966,200	1,966,200	0	0	118.9	100.0
10 狩猟税	16,544,000	16,387,100	16,387,100	0	0	99.1	100.0
11 旧法による税	1,451,000	126,163,053	98,288,205	15,023,004	12,851,844	6,773.8	77.9
(1)自動車税	1,450,000	28,758,553	883,705	15,023,004	12,851,844	60.9	3.1
(2)自動車取得税	1,000	97,404,500	97,404,500	0	0	9,740,450.0	100.0
合計	270,000,000,000	275,206,077,285	(450,067) 272,507,511,530	269,869,122	2,429,146,700	100.9	99.0

（注）（ ）内は過誤納額を示し、内数である。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
法人の事業税	5,215,924,776	7.8	自動車税 種別割	276,050,427	0.8
個人の県民税	2,884,119,034	3.9	ゴルフ場利用税	38,796,500	3.5
地方消費税 譲渡割	397,799,097	0.8	不動産取得税	31,409,754	0.5

(県税収入状況の推移)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	275,206,077,285	272,507,511,530	450,067	269,869,122	2,429,146,700	99.0
令和4年度	266,178,184,829	263,416,144,341	362,994	255,912,286	2,506,491,196	99.0
令和3年度	264,710,635,962	262,171,450,817	866,356	342,303,486	2,197,748,015	99.0
令和2年度	248,393,255,990	244,596,451,266	657,793	416,274,607	3,381,187,910	98.5
令和元年度	249,256,933,297	245,751,598,208	152,025	532,461,851	2,973,025,263	98.6

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	99,344,810,000	99,357,565,579	99,357,565,579	0	0	12,755,579
令和4年度	100,009,976,000	100,009,976,089	100,009,976,089	0	0	89
比較増減	△665,166,000	△652,410,510	△652,410,510	0	0	12,755,490

収入済額は前年度に比べ6億5,241万510円(0.7%)の減となった。これは、国から払い込まれた地方消費税について、最終消費地に帰属させるため都道府県間での精算を行った結果、本県分の精算金の額が減少したものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	39,483,998,000	39,483,998,000	39,483,998,000	0	0	0
令和4年度	39,319,755,000	39,319,755,000	39,319,755,000	0	0	0
比較増減	164,243,000	164,243,000	164,243,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ1億6,424万3,000円(0.4%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
特別法人事業譲与税	142,722,000	0.4	石油ガス譲与税	3,555,000	4.7
地方揮発油譲与税	21,065,000	0.9			
自動車重量贈与税	4,011,000	1.1			

(増加) 特別法人事業譲与税…国へ払い込まれた特別法人事業税の増収に伴う増

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	1,436,333,000	1,436,333,000	1,436,333,000	0	0	0
令和4年度	1,512,520,000	1,512,520,000	1,512,520,000	0	0	0
比較増減	△76,187,000	△76,187,000	△76,187,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ7,618万7,000円(5.0%)の減となった。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	155,776,770,000	155,776,770,000	155,776,770,000	0	0	0
令和4年度	150,750,484,000	150,750,484,000	150,750,484,000	0	0	0
比較増減	5,026,286,000	5,026,286,000	5,026,286,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ50億2,628万6,000円(3.3%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
普通交付税	5,041,466,000	3.4	特別交付税	15,180,000	0.7

(増加) 普通交付税…基準財政需要額等の増

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 5 年 度	675,884,000	675,884,000	675,884,000	0	0	0
令 和 4 年 度	736,040,000	736,040,000	736,040,000	0	0	0
比 較 増 減	△60,156,000	△60,156,000	△60,156,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ6,015万6,000円(8.2%)の減となった。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 5 年 度	3,380,874,500	2,868,461,704	2,785,987,311	8,146,180	74,328,213	△594,887,189
令 和 4 年 度	3,467,517,848	2,827,761,959	2,752,595,310	8,901,686	66,264,963	△714,922,538
比 較 増 減	△86,643,348	40,699,745	33,392,001	△755,506	8,063,250	120,035,349

収入済額は前年度に比べ3,339万2,001円(1.2%)の増となった。

収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担する生活こども費負担金である。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
環境森林費負担金	142,149,072	70.3	県土整備費負担金	96,216,916	6.7
知事戦略費負担金	29,903,000	皆増	農政費負担金	36,311,357	4.5
産業経済費負担金	44,501	29.7	農政費分担金	2,457,228	1.2

(増加) 環境森林費負担金…事業進捗に伴う地元負担金の増

第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 5 年 度	11,435,975,000	11,620,826,419	11,544,316,542	5,833,856	70,676,021	108,341,542
令 和 4 年 度	11,433,647,000	11,627,106,322	11,554,614,766	3,569,037	68,922,519	120,967,766
比 較 増 減	2,328,000	△6,279,903	△10,298,224	2,264,819	1,753,502	△12,626,224

収入済額は前年度に比べ1,029万8,224円(0.1%)の減となった。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料である。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
地域創生手数料	67,864,069	51.1	教育使用料	95,997,839	2.6
知事戦略手数料	42,953,500	138.1	県土整備使用料	54,221,697	1.4
警察手数料	38,154,370	1.6	県土整備手数料	34,307,200	16.2

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	150,409,991,205	116,806,918,157	116,806,918,157	0	0	△33,603,073,048
令和4年度	268,261,836,221	211,553,854,568	211,553,854,568	0	0	△56,707,981,653
比較増減	△117,851,845,016	△94,746,936,411	△94,746,936,411	0	0	23,104,908,605

収入済額は前年度に比べ947億4,693万6,411円(44.8%)の減となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
県土整備費国庫補助金	2,865,399,958	19.0	健康福祉費国庫補助金	61,476,178,847	78.3
県土整備費国庫負担金	1,262,444,947	12.6	総務費国庫補助金	16,605,641,552	55.4
教育費国庫補助金	1,227,733,049	213.4	産業経済費国庫補助金	16,517,450,571	86.5

(増加) 県土整備費国庫補助金…社会資本整備総合交付金等の増

県土整備費国庫負担金…砂防メンテナンス事業等に係る国庫負担金の増

教育費国庫補助金…一人一台端末等整備に係る基金造成経費の増

(減少) 健康福祉費国庫補助金…新型コロナウイルス感染症対応経費等の減

総務費国庫補助金…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減

産業経済費国庫補助金…愛郷ぐんまプロジェクト、愛郷ぐんま全国割事業費補助金の減

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 5 年 度	958,654,000	994,571,757	994,571,757	0	0	35,917,757
令 和 4 年 度	1,203,365,000	1,240,100,503	1,240,100,503	0	0	36,735,503
比 較 増 減	△244,711,000	△245,528,746	△245,528,746	0	0	△817,746

収入済額は前年度に比べ2億4,552万8,746円(19.8%)の減となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
生産物売払収入	29,905,735	8.2	不動産売払収入	319,211,136	72.0
利子及び配当金	22,620,030	23.3			
財産運用収入	12,902,674	4.6			

(減少) 不動産売払収入…土地建物の売却件数等の減

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 5 年 度	445,926,000	445,143,270	445,143,270	0	0	△782,730
令 和 4 年 度	258,296,000	258,878,573	258,878,573	0	0	582,573
比 較 増 減	187,630,000	186,264,697	186,264,697	0	0	△1,365,303

収入済額は前年度に比べ1億8,626万4,697円(72.0%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般寄附金	128,658,880	96.5	総務費寄附金	18,145,000	皆減
知事戦略費寄附金	27,545,580	267.0	労働費寄附金	10,681,860	82.9
環境森林費寄附金	22,926,884	319.7			

(増加) 一般寄附金…ふるさと納税の増

第12款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	8,166,962,650	7,597,763,497	7,597,763,497	0	0	△569,199,153
令和4年度	11,855,313,250	10,137,158,566	10,137,158,566	0	0	△1,718,154,684
比較増減	△3,688,350,600	△2,539,395,069	△2,539,395,069	0	0	1,148,955,531

収入済額は前年度に比べ25億3,939万5,069円(25.1%)の減となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金繰入金	1,082,325,501	418.5	財政調整基金繰入金	3,350,297,000	皆減
林業改善資金特別会計繰入金	31,334,000	皆増	地域医療介護総合確保基金繰入金	215,663,553	6.9
不登校児童生徒等支援基金繰入金	24,660,000	皆増	安心こども基金繰入金	62,193,000	80.3

(増加) 新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金繰入金

(減少) 財政調整基金繰入金

地域医療介護総合確保基金繰入金

第13款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	44,983,570,325	44,983,571,243	44,983,571,243	0	0	918
令和4年度	31,202,086,810	31,202,087,197	31,202,087,197	0	0	387
比較増減	13,781,483,515	13,781,484,046	13,781,484,046	0	0	531

収入済額は前年度に比べ137億8,148万4,046円(44.2%)の増となった。

なお、収入済額449億8,357万1,243円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額142億7,484万6,325円が含まれている。

第14款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	12,834,931,000	13,632,927,327	13,179,326,794 (0)	20,585,856	433,014,677	344,395,794
令和4年度	11,436,183,000	12,698,798,505	12,255,613,525 (86,234)	14,600,354	428,670,860	819,430,525
比較増減	1,398,748,000	934,128,822	923,713,269 (△86,234)	5,985,502	4,343,817	△475,034,731

(注) () 内は過誤納額を示し、内数である。

収入済額は前年度に比べ9億2,371万3,269円(7.5%)の増となった。
収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金である。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
生活福祉資金貸付金元利収入	1,368,273,070	7,778.5	健康福祉費受託事業収入	892,937,142	98.9
分収林事業資金貸付金元利収入	470,088,843	皆増	宝くじ収入	173,077,147	3.8
農政費受託事業収入	131,540,933	63.7	住宅供給公社貸付金元利収入	58,062,171	5.1

(増加) 生活福祉資金貸付金元利収入…緊急小口資金等の特例貸付原資分の返還による増
分収林事業資金貸付金元利収入…分収林契約に伴う貸付金の全額返還による増
農政費受託事業収入…超過工事の増加に伴う受託事業収入の増
(減少) 健康福祉費受託事業収入…新型コロナワクチン接種に係る市町村負担金の減
宝くじ収入…宝くじ売上減少等による減

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 5 年 度	84,579,700,000	58,114,700,000	58,114,700,000	0	0	△26,465,000,000
令 和 4 年 度	93,477,700,000	67,450,700,000	67,450,700,000	0	0	△26,027,000,000
比 較 増 減	△8,898,000,000	△9,336,000,000	△9,336,000,000	0	0	△438,000,000

収入済額は前年度に比べ93億3,600万円(13.8%)の減となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
県土整備債	2,260,000,000	6.6	臨時財政対策債	8,819,000,000	46.5
地域創生債	361,000,000	694.2	総務債	1,183,000,000	40.1
			教育債	623,000,000	26.1

(増加) 県土整備債…道路整備債等の増
地域創生債…スポーツ振興債等の増
(減少) 臨時財政対策債…発行可能額の減
総務債…総務管理債等の減
教育債…高等学校債等の減

(2) 歳 出

【決算状況】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支 出 済 額 の 構 成 比	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し				
1 議 会 費	円 1,496,895,000	円 1,469,815,806	円 0	円 0	円 27,079,194	円 27,079,194	% 0.2	% 98.2
2 知 事 戦 略 費	10,385,954,000	9,104,419,120	49,841,000	0	1,231,693,880	1,281,534,880	1.1	87.7
3 総 務 費	63,086,881,000	61,691,409,845	752,669,400	0	642,801,755	1,395,471,155	7.6	97.8
4 地 域 創 生 費	7,549,817,804	7,264,011,330	174,091,196	0	111,715,278	285,806,474	0.9	96.2
5 生 活 こ ど も 費	38,341,254,000	37,982,897,388	1,950,000	0	356,406,612	358,356,612	4.7	99.1
6 健 康 福 祉 費	156,282,956,000	150,041,384,015	2,522,801,000	71,172,000	3,647,598,985	6,241,571,985	18.5	96.0
7 環 境 森 林 費	18,557,970,750	14,606,130,866	3,073,139,400	724,740,000	153,960,484	3,951,839,884	1.8	78.7
8 労 働 費	1,718,898,000	1,680,547,957	0	0	38,350,043	38,350,043	0.2	97.8
9 農 政 費	26,485,908,822	19,533,644,125	6,238,092,738	424,308,000	289,863,959	6,952,264,697	2.4	73.8
10 産 業 経 済 費	14,001,206,984	11,679,702,673	1,590,719,000	0	730,785,311	2,321,504,311	1.4	83.4
11 県 土 整 備 費	136,725,461,792	87,910,893,233	47,380,826,370	1,221,198,460	212,543,729	48,814,568,559	10.9	64.3
12 警 察 費	43,516,202,000	43,337,471,046	147,202,000	0	31,528,954	178,730,954	5.4	99.6
13 教 育 費	155,370,852,900	153,965,724,911	860,462,000	0	544,665,989	1,405,127,989	19.0	99.1
14 災 害 復 旧 費	1,849,155,628	1,227,012,629	538,163,999	83,979,000	0	622,142,999	0.2	66.4
15 公 債 費	96,535,122,000	96,535,119,768	0	0	2,232	2,232	11.9	100.0
16 諸 支 出 金	111,463,955,000	111,463,954,493	0	0	507	507	13.8	100.0
17 予 備 費	545,888,000	0	0	0	545,888,000	545,888,000	0.0	0.0
合 計	883,914,379,680	809,494,139,205	63,329,958,103	2,525,397,460	8,564,884,912	74,420,240,475	100.0	91.6

支出済額は8,094億9,413万9,205円で、前年度に比べ496億7,281万1,990円(5.8%)の減となった。なお、予算現額に対する執行率は91.6%となった。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が19.0%で最も大きく、次いで健康福祉費18.5%、諸支出金13.8%、公債費11.9%の順になっている。

支出済額が前年度に比べ増加した主なものは、総務費157億3,614万2,325円(34.2%)、県土整備費75億3,346万3,063円(9.4%)及び諸支出金18億8,737万6,068円(1.7%)であり、減少した主なものは、健康福祉費391億8,329万57円(20.7%)、産業経済費306億8,856万4,496円(72.4%)及び教育費41億5,173万6,180円(2.6%)である。

翌年度繰越額は658億5,535万5,563円で、前年度に比べ110億6,026万2,117円(14.4%)の減となった。増加したものは、県土整備費36億8,180万4,038円(8.2%)及び農政費23億3,734万2,916円(54.0%)であり、減少した主なものは、健康福祉費103億5,410万5,000円

(80.0%)、産業経済費22億2,539万6,984円(58.3%)及び知事戦略費20億9,562万9,000円(97.7%)である。

不用額は85億6,488万4,912円で、前年度に比べ402億7,726万6,342円(82.5%)の減となった。不用額の主なものは、健康福祉費36億4,759万8,985円、知事戦略費12億3,169万3,880円及び産業経済費7億3,078万5,311円である。

【性質別支出済額】

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	200,899,335	24.8	213,073,198	24.8	△12,173,863	△5.7
	(うち職員給)	154,738,335	19.1	154,348,558	18.0	389,777	0.3
	扶助費	34,734,933	4.3	35,493,697	4.2	△758,764	△2.1
	公債費	96,285,493	11.9	96,383,016	11.2	△97,523	△0.1
	計	331,919,761	41.0	344,949,911	40.2	△13,030,150	△3.8
投資的経費	普通建設事業費	109,284,614	13.5	105,875,984	12.3	3,408,630	3.2
	補助事業費	73,978,685	9.1	68,988,768	8.0	4,989,917	7.2
	単独事業費	28,862,077	3.6	30,310,060	3.5	△1,447,983	△4.8
	国直轄事業負担金	5,694,432	0.7	5,909,606	0.7	△215,174	△3.6
	同級他団体施行負担金	43,778	0.0	117,153	0.0	△73,375	△62.6
	受託事業費	705,642	0.1	550,397	0.1	155,245	28.2
	災害復旧事業費	1,227,013	0.2	3,721,805	0.4	△2,494,792	△67.0
	計	110,511,627	13.7	109,597,789	12.7	913,838	0.8
その他の経費	物件費	30,986,455	3.8	51,857,493	6.0	△20,871,038	△40.2
	維持補修費	5,333,711	0.7	5,272,732	0.6	60,979	1.2
	補助費等	272,276,985	33.6	308,395,575	35.9	△36,118,590	△11.7
	積立金	42,981,423	5.3	25,887,373	3.0	17,094,050	66.0
	投資及び出資金	21,853	0.0	23,010	0.0	△1,157	△5.0
	貸付金	2,475,127	0.3	2,038,585	0.3	436,542	21.4
	繰出金	12,987,197	1.6	11,144,483	1.3	1,842,714	16.5
	計	367,062,751	45.3	404,619,251	47.1	△37,556,500	△9.3
	合計	809,494,139	100.0	859,166,951	100.0	△49,672,812	△5.8

義務的経費は3,319億1,976万1千円で、前年度に比べ130億3,015万円(3.8%)の減となった。減少したものは、人件費121億7,386万3千円(5.7%)、扶助費7億5,876万4千円(2.1%)である。歳出における義務的経費の構成比は41.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

投資的経費は1,105億1,162万7千円で、前年度に比べ9億1,383万8千円(0.8%)の増となった。増加したものは、普通建設事業費34億863万円(3.2%)であり、主に国の経済対策による防災・減災対策に係る補助事業費の増によるものである。歳出における投資的経費の構成比は13.7%で、前年度に比べ1ポイント上昇している。

その他経費は3,670億6,275万1千円で、前年度に比べ375億5,650万円(9.3%)の減となった。減少した主なものは、補助費等361億1,859万円(11.7%)であり、主に新型コロナウイルス感染症対応経費等の減によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は45.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、同一の事業が令和4年度と5年度で別科目の場合は、4年度の科目の支出済額等に所要の修正を行った上で、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,496,895,000	1,469,815,806	0	0	0	27,079,194	98.2	1.8
令和4年度	1,433,362,000	1,417,748,239	0	0	0	15,613,761	98.9	1.1
比較増減 R5-R4	63,533,000	52,067,567	0	0	0	11,465,433	-	-

支出済額は前年度に比べ5,206万7,567円(3.7%)の増となった。

不用額の主なものは議会費であり、執行残によるものである。

(支出済額の増加)

区分	令和5年度	令和4年度	増加額	増加率
	円	円	円	%
議会費	1,013,911,345	965,171,510	48,739,835	5.0
事務局費	455,904,461	452,576,729	3,327,732	0.7

第2款 知事戦略費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	10,385,954,000	9,104,419,120	49,841,000	0	49,841,000	1,231,693,880	87.7	11.9
令和4年度	9,684,658,000	7,469,089,244	2,145,470,000	0	2,145,470,000	70,098,756	77.1	0.7
比較増減 R5-R4	701,296,000	1,635,329,876	△2,095,629,000	0	△2,095,629,000	1,161,595,124	-	-

支出済額は前年度に比べ16億3,532万9,876円(21.9%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ20億9,562万9,000円（97.7%）の減となった。

不用額の主なものはグリーンイノベーション推進費、交通イノベーション推進費及び業務プロセス改革費であり、執行残によるものである。

（支出済額の主な増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
グリーンイノベーション推進費	950,772,351	358.3	東京事務所費	105,386,169	72.0
交通イノベーション推進費	451,938,164	34.9	メディアプロモーション費	42,354,778	6.1
戦略企画推進費	151,010,256	94.3	メディアプロモーション総務費	6,275,354	3.1

（増加）グリーンイノベーション推進費…再エネ導入支援事業委託料等の増

交通イノベーション推進費…燃油高騰対策支援金、MaaS普及促進支援事業等の増

戦略企画推進費…ふるさと納税寄付増加に伴う返礼品発送業務委託料、サイト利用料等の増

（減少）東京事務所費…アンテナショップ閉店に伴う減

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
業務プロセス改革費	デジタル基盤整備	34,700,000	システム開発期間の見直し
交通イノベーション推進費	公共交通整備	15,141,000	計画変更に伴う遅延

第3款 総 務 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	63,086,881,000	61,691,409,845	752,669,400		752,669,400	642,801,755	97.8	1.0
令和4年度	47,781,962,000	45,955,267,520	921,641,000	211,123,000	1,132,764,000	693,930,480	96.2	1.5
比較増減 R5-R4	15,304,919,000	15,736,142,325	△168,971,600	△211,123,000	△380,094,600	△51,128,725	—	—

支出済額は前年度に比べ157億3,614万2,325円（34.2%）の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ3億8,009万4,600円（33.6%）の減となった。

不用額の主なものは人事管理費、財産管理費及び防災情報通信費であり、執行残によるものである。

（支出済額の主な増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
財政管理費	16,193,876,229	84.8	人事管理費	1,210,761,407	18.4
火薬ガス等取締費	1,856,025,610	12,025.5	財産管理費	858,557,888	18.2
知事選挙費	714,682,791	皆増	参議院議員選挙費	842,458,470	皆減

（増加）財政管理費…財政調整基金積立の増

- 火薬ガス等取締費…LPガス利用者負担軽減事業の実施に伴う増
- 知事選挙費…群馬県知事選挙の実施に伴う増
- (減少) 人事管理費…退職手当の減
- 財産管理費…県有施設長寿命化事業費の減
- 参議院議員選挙費…前年度の参議院議員選挙の実施に伴う減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財産管理費	財産活用 ほか2事業	553,191,000	材料の納品に日数を要したことによる工期延長等
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	199,478,400	事業進捗の遅れに伴う年割額の繰越

第4款 地域創生費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	7,549,817,804	7,264,011,330	174,091,196	0	174,091,196	111,715,278	96.2	1.5
令和4年度	6,979,335,517	6,531,175,387	370,206,804	0	370,206,804	77,953,326	93.6	1.1
比較増減 R5-R4	570,482,287	732,835,943	△196,115,608	0	△196,115,608	33,761,952	-	-

支出済額は前年度に比べ7億3,283万5,943円(11.2%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ1億9,611万5,608円(53.0%)の減となった。

不用額の主なものはスポーツ振興費、スポーツ施設費及び文化振興費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
スポーツ施設費	275,258,559	54.7	地域づくり支援費	46,128,077	11.4
文化施設費	143,606,280	103.7	歴史博物館費	12,166,145	6.1
移住促進費	112,061,406	59.3	水行政調整費	6,674,751	2.7

(増加) スポーツ施設費…総合スポーツセンター照明LED化工事実施に伴う増

文化施設費…館林美術館等の館内照明LED化工事等実施に伴う増

移住促進費…移住支援金の加算額の増額及び支給件数の増

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
世界遺産費	世界遺産継承推進	48,737,000	施工方法の見直しによる工期延長等
地域づくり支援費	地域公共事業調整	45,681,196	関係機関との調整等
スポーツ振興費	国民スポーツ大会冬季大会施設整備	35,200,000	関係機関との調整等

第5款 生活こども費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	38,341,254,000	37,982,897,388	1,950,000	0	1,950,000	356,406,612	99.1	0.9
令和4年度	39,028,451,000	38,493,647,195	332,085,000	0	332,085,000	202,718,805	98.6	0.5
比較増減 R5-R4	△687,197,000	△510,749,807	△330,135,000	0	△330,135,000	153,687,807	—	—

支出済額は前年度に比べ5億1,074万9,807円(1.3%)の減となった。

不用額の主なものは保育振興費、母子保健費及び私学振興費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
児童福祉費	192,965,776	5.2	保育振興費	362,884,703	2.6
児童福祉・青少年総務費	45,169,363	3.3	私学振興費	209,859,966	2.1
少子化対策費	7,428,342	22.5	子育て支援費	94,051,406	1.3

(増加) 児童福祉費…児童保護措置費の単価改定による施設事務費の増

(減少) 保育振興費…子育て支援対策臨時特例交付金「安心こども基金」の積立の減

私学振興費…私立高等学校等就学支援金、認定こども園における教育支援体制整備事業の減

第6款 健康福祉費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	156,282,956,000	150,041,384,015	2,522,801,000	71,172,000	2,593,973,000	3,647,598,985	96.0	2.3
令和4年度	225,490,402,000	189,224,674,072	12,731,022,000	217,056,000	12,948,078,000	23,317,649,928	83.9	10.3
比較増減 R5-R4	△69,207,446,000	△39,183,290,057	△10,208,221,000	△145,884,000	△10,354,105,000	△19,670,050,943	—	—

支出済額は前年度に比べ391億8,329万57円(20.7%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ103億5,410万5,000円(80.0%)の減となった。

不用額の主なものは感染症対策費、医療整備費及び介護保険基盤運営費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
高齢者施設費	1,190,411,598	94.5	感染症対策費	36,833,143,693	65.1
介護保険基盤運営費	1,060,483,048	60.7	業務総務費	2,633,495,697	87.7
後期高齢者医療費	885,896,263	3.5	医療整備費	1,988,650,676	28.8

(増加) 高齢者施設費…地域密着型介護拠点等整備、開設準備経費等補助による増

介護保険基盤運営費…介護施設における物価高騰対策等による増

後期高齢者医療費…県費定率負担金等の増

(減少) 感染症対策費…新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料等の減

業務総務費…ワクチン接種の業務縮小等による減

医療整備費…地域医療介護総合確保基金積立額の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
介護保険基盤運営費	介護保険基盤運営	1,334,149,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等
医療整備費	医務行政推進	485,450,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等
障害者自立支援費	施設サービス	361,423,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
障害者自立支援費	施設サービス	71,172,000	資材調達困難に伴う事業の遅延等

第7款 環境森林費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	18,557,970,750	14,606,130,866	3,073,139,400	724,740,000	3,797,879,400	153,960,484	78.7	0.8
令和4年度	18,813,553,050	13,905,916,119	4,507,353,750	207,598,000	4,714,951,750	192,685,181	73.9	1.0
比較増減 R5-R4	△255,582,300	700,214,747	△1,434,214,350	517,142,000	△917,072,350	△38,724,697	—	—

支出済額は前年度に比べ7億21万4,747円(5.0%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ9億1,707万2,350円(19.5%)の減となった。

不用額の主なものは政策企画費、きのこ等振興対策費及び治山費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
森林整備費	528,053,407	90.6	治山費	350,568,928	6.2
公園費	509,693,684	254.9	林道費	158,376,546	9.8
県産木材振興対策費	243,134,090	206.3	政策企画費	55,647,079	3.0

(増加) 森林整備費…分収林経営管理等資金の再貸付金等に伴う増

公園費…県立赤城公園大沼キャンプフィールド整備工事等実施に係る工事請負費等の増

県産木材振興対策費…林業・木材産業構造改革事業費補助等に係る増

(減少) 治山費…災害復旧事業等に係る前年度繰越工事請負費等の減

林道費…補助公共林道事業等に係る前年度繰越工事請負費等の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
治山費	補助公共治山 ほか2事業	1,907,502,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため
林道費	補助公共林道 ほか4事業	565,114,000	先行工事の遅延等
政策企画費	ぐんま緑の県民基金事業	225,647,000	地権者の境界確定等に不測の日数を要したため

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
公園費	自然公園等整備	669,720,000	多量の希少植物の発見による工事の遅延等
林道費	農山漁村地域整備(林道)	29,920,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため
治山費	農山漁村地域整備	25,100,000	所有者との調整に不測の日数を要したため

第8款 労働費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	1,718,898,000	1,680,547,957	0	0	0	38,350,043	97.8	2.2
令和4年度	1,772,173,000	1,741,304,241	0	0	0	30,868,759	98.3	1.7
比較増減 R5-R4	△53,275,000	△60,756,284	0	0	0	7,481,284	-	-

支出済額は前年度に比べ6,075万6,284円(3.5%)の減となった。

不用額の主なものは産業技術専門校費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
労働政策総務費	2,031,943	0.3	労働福祉費	38,720,614	6.5
事務局費	1,025,236	1.5	技能振興費	14,271,858	26.8
委員会費	422,552	1.3	産業技術専門校費	7,201,126	8.6

第9款 農 政 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	26,485,908,822	19,533,644,125	6,238,092,738	424,308,000	6,662,400,738	289,863,959	73.8	1.1
令和4年度	24,763,332,215	20,284,812,055	4,125,677,920	199,379,902	4,325,057,822	153,462,338	81.9	0.6
比較増減 R5-R4	1,722,576,607	△751,167,930	2,112,414,818	224,928,098	2,337,342,916	136,401,621	-	-

支出済額は前年度に比べ7億5,116万7,930円(3.7%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ23億3,734万2,916円(54.0%)の増となった。

不用額の主なものは花き振興費、畜産振興費及び農業構造改善対策費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
花き振興費	257,177,118	99.4	企画経営費	481,724,130	66.1
畜産振興費	198,522,102	58.6	畜産試験場費	375,189,174	42.9
飼料牧野費	88,442,927	7.2	農畜産物等輸出促進費	264,160,377	82.6

(増加) 花き振興費…フラワーパーク改修事業に係る工事請負費等の増

畜産振興費…酪農経営緊急対策支援事業に係る補助金の増

(減少) 企画経営費…畜産競争力強化整備事業に係る補助金の減

畜産試験場費…黒毛和種改良・優良黒毛和種受精卵供給施設整備(事業)工事請負費の減

農畜産物等輸出促進費…食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に係る交付金の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農村整備費	農業競争力強化基盤整備 ほか7事業	2,454,001,296	地元調整の難航等
花き振興費	フラワーパーク改修	2,060,934,790	資材の入手難
農産振興費	広域種子センター整備	825,000,000	資材の入手難

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
花き振興費	フラワーパーク改修	円 277,432,000	資材の入手難
食品流通対策費	農山漁村発イノベーション対策	100,000,000	資材の入手難
農村整備費	農山漁村地域整備	46,876,000	資材の入手難

第10款 産業経済費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	円 14,001,206,984	円 11,679,702,673	円 1,590,719,000	円 0	円 1,590,719,000	円 730,785,311	% 83.4	% 5.2
令和4年度	69,060,020,928	42,368,267,169	3,816,115,984	0	3,816,115,984	22,875,637,775	61.3	33.1
比較増減 R5-R4	△55,058,813,944	△30,688,564,496	△2,225,396,984	0	△2,225,396,984	△22,144,852,464	—	—

支出済額は前年度に比べ306億8,856万4496円(72.4%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ22億2,539万6,984円(58.3%)の減となった。

不用額の主なものは観光振興費、産業政策費及び産業技術センター費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
産業集積費	円 1,641,601,461	% 925.4	観光振興費	円 16,641,593,351	% 85.2
金融対策費	1,139,660,825	219.7	産業政策費	16,338,877,884	95.9
eスポーツ・クリエイティブ総務費	54,773,608	53.4	地域企業振興費	217,989,870	76.0

(増加) 産業集積費…群馬県特別高圧電力価格高騰対策支援金事業実施による増

金融対策費…中小企業振興資金特別会計への繰出金の増

(減少) 観光振興費…愛郷ぐんまプロジェクト及び愛郷ぐんま全国割実施に係る委託料の減

産業政策費…感染症対策営業時間短縮要請協力金の減

地域企業振興費…ストップコロナ!対策認定制度の廃止による減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
産業集積費	未来投資促進	円 1,267,732,000	群馬県特別高圧電力価格高騰対策支援金事業の翌年度実施分
eスポーツ・クリエイティブ推進費	クリエイティブ推進	320,105,000	TUMO GUNMA施設整備の延長等
観光振興費	リトリート推進	1,540,000	リトリート環境整備事業の延長

第11款 県土整備費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	136,725,461,792	87,910,893,233	47,380,826,370	1,221,198,460	48,602,024,830	212,543,729	64.3	0.2
令和4年度	125,540,306,084	80,377,430,170	43,850,005,737	1,070,215,055	44,920,220,792	242,655,122	64.0	0.2
比較増減 R5-R4	11,185,155,708	7,533,463,063	3,530,820,633	150,983,405	3,681,804,038	△30,111,393	—	—

支出済額は前年度に比べ75億3,346万3,063円(9.4%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ36億8,180万4,038円(8.2%)の増となった。

不用額の主なものは土木総務費、住宅建設費及び道路管理総務費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
道路新設改良費	5,345,186,919	21.4	砂防費	416,578,326	7.1
道路管理費	1,138,008,246	6.5	下水道整備費	112,354,046	5.9
街路費	775,292,233	33.9	道路整備総務費	108,578,811	2.2

(増加) 道路新設改良費…交付金の増加に伴う社会資本総合整備事業ほか工事請負費等の増

道路管理費…交付金の増加に伴う社会資本総合整備事業ほか工事請負費等の増

街路費…交付金の増加に伴う社会資本総合整備事業ほか工事請負費等の増

(減少) 砂防費…社会資本総合整備事業に係る工事請負費等の減

下水道整備費…電気代金高騰対策の減少による流域下水道事業会計への繰出金の減

道路整備総務費…国直轄事業の減少に伴う負担金等の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか4事業	25,169,452,515	関係機関との調整等
道路管理費	社会資本総合整備 ほか4事業	7,561,311,881	関係機関との調整等
河川改良費	大規模特定河川 ほか6事業	7,016,313,372	関連工事との調整等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	道路改築 ほか2事業	698,060,000	関連工事との調整等
河川改良費	ダムメンテナンス	288,110,600	資材の入手難等
街路費	無電柱化推進	106,264,860	用地取得交渉の難航等

第12款 警察 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	43,516,202,000	43,337,471,046	147,202,000	0	147,202,000	31,528,954	99.6	0.1
令和4年度	43,704,509,000	43,343,769,099	331,142,000	0	331,142,000	29,597,901	99.2	0.1
比較増減 R5-R4	△188,307,000	△6,298,053	△183,940,000	0	△183,940,000	1,931,053	—	—

支出済額は前年度に比べ629万8,053円(0.0%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ1億8,394万円(55.5%)の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
交通指導取締費	557,263,254	20.5	運転免許費	244,169,160	15.7
一般警察活動費	23,762,311	3.2	警察本部費	233,664,144	0.7
刑事警察費	21,784,075	3.6	警察施設費	92,598,104	6.8

(増加) 交通指導取締費…交通安全施設整備に係る工事請負費等の増

(減少) 運転免許費…運転者管理システム改修完了に係る委託料等の減

警察本部費…退職手当等の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
交通指導取締費	交通安全施設整備	72,457,000	関係機関との調整等
装備費	警察装備	70,235,000	整備に不測の日数を要したことによる工期延長等
警察施設費	警察施設整備	4,510,000	関係機関との調整等

第13款 教 育 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	155,370,852,900	153,965,724,911	860,462,000	0	860,462,000	544,665,989	99.1	0.4
令和4年度	159,455,124,179	158,117,461,091	1,155,930,000	4,135,900	1,160,065,900	177,597,188	99.2	0.1
比較増減 R5-R4	△4,084,271,279	△4,151,736,180	△295,468,000	△4,135,900	△299,603,900	367,068,801	—	—

支出済額は前年度に比べ41億5,173万6,180円(2.6%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ2億9,960万3,900円(25.8%)の減となった。

不用額の主なものは小学校費、中学校費及び保健安全費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
事務局費	1,219,709,615	27.5	職員厚生費	3,999,055,117	28.0
義務教育指導費	59,749,012	12.4	学校建設費	1,068,547,593	31.6
昆虫の森費	59,184,680	46.1	高等学校費	134,464,849	0.5

(増加) 事務局費…公立学校一人一台端末整備基金運用開始に伴う積立金の増

(減少) 職員厚生費…退職手当の減

学校建設費…県立学校長寿命化事業費の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
学校建設費	高等学校施設整備及び特別支援学校施設整備	824,301,000	設計業務の遅延等
公立大学法人費	施設整備	22,560,000	入札不調による遅延
義務教育指導費	県立夜間中学設置準備	13,601,000	物品の調達手続等に不測の時間を要したため

第14款 災害復旧費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円		円	%	%
令和5年度	1,849,155,628	1,227,012,629	538,163,999	83,979,000	622,142,999	0	66.4	0.0
令和4年度	4,588,866,156	3,721,804,896	639,824,628	79,635,000	719,459,628	147,601,632	81.1	3.2
比較増減 R5-R4	△2,739,710,528	△2,494,792,267	△101,660,629	4,344,000	△97,316,629	△147,601,632	-	-

支出済額は前年度に比べ24億9,479万2,267円(67.0%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ9,731万6,629円(13.5%)の減となった。

(支出済額の減少)

区 分	令和5年度	令和4年度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
土木施設災害復旧費	1,058,678,629	3,323,003,896	△2,264,325,267	△68.1
林道災害復旧費	163,383,000	301,012,000	△137,629,000	△45.7
農地農業用施設災害復旧費	4,951,000	97,789,000	△92,838,000	△94.9

(減少) 土木施設災害復旧費…令和元年東日本台風に係る災害復旧工事の完了に伴う減

林道災害復旧費…令和元年東日本台風に係る災害復旧工事の進捗に伴う減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧	364,257,999	関係機関との協議に不測の日数を要したため
	土木施設補助災害復旧	91,914,000	関係機関との協議に不測の日数を要したため
林道災害復旧費	林道災害復旧	81,992,000	復旧工法の検討に不測の日数を要したため

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設災害復旧費	土木施設補助災害復旧	61,468,000	工法の検討に不測の日数を要したため
林道災害復旧費	林道災害復旧	22,511,000	復旧工法の検討に不測の日数を要したため

第15款 公 債 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	96,535,122,000	96,535,119,768	0	0	0	2,232	100.0	0.0
令和4年度	96,638,010,000	96,638,006,273	0	0	0	3,727	100.0	0.0
比較増減 R5-R4	△102,888,000	△102,886,505	0	0	0	△1,495	—	—

支出済額は前年度に比べ1億288万6,505円(0.1%)の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰出金	1,226,910,995	5.3	元金	1,057,245,701	1.5
			利子	269,171,374	9.8
			公債諸費	3,380,425	20.3

(増加) 繰出金…減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増

(減少) 元金…県債償還額の減

利子…公債利子の減

第16款 諸 支 出 金

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和5年度	111,463,955,000	111,463,954,493	0	0	0	507	100.0	0.0
令和4年度	109,576,580,000	109,576,578,425	0	0	0	1,575	100.0	0.0
比較増減 R5-R4	1,887,375,000	1,887,376,068	0	0	0	△1,068	—	—

支出済額は前年度に比べ18億8,737万6,068円(1.7%)の増となった。
 不用額は執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
株式等譲渡所得割交付金	971,517,000	96.3	地方消費税交付金	323,331,000	0.6
法人事業税交付金	370,556,000	7.4	利子割交付金	19,178,000	18.6
地方消費税清算金	353,556,490	0.7	ゴルフ場利用税交付金	16,484,998	2.1

(増加) 株式等譲渡所得割交付金…県民税株式等譲渡所得割の増加による増

法人事業税交付金…法人事業税の増加による増

地方消費税清算金…国から払い込まれた地方消費税収入の増

(減少) 地方消費税交付金…都道府県間清算後の地方消費税収入額減少による市町村交付金の減

第17款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
	円	円	円	%	%	件
令和5年度	700,000,000	154,112,000	545,888,000	22.0	78.0	31
令和4年度	700,000,000	85,925,000	614,075,000	12.3	87.7	16
比較増減 R5-R4	0	68,187,000	△68,187,000	—	—	15

予備費充当額は前年度に比べ6,818万7,000円(79.4%)の増となった。

(予備費充当額の内訳)

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
	件	円		件	円
議 会 費	2	600,000	環 境 森 林 費	2	300,000
知 事 戦 略 費	1	13,431,000	農 政 費	5	84,445,000
総 務 費	3	4,851,000	県 土 整 備 費	11	47,768,000
生 活 こ ど も 費	5	1,914,000	教 育 費	1	450,000
健 康 福 祉 費	1	353,000	合 計	31	154,112,000

3 特別会計

(1) 歳入

【決算状況】

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189,707,000	358,382,425	223,733,372	595,206	134,053,847	34,026,372	0.1	117.9	62.4
農業改良資金	17,636,000	81,747,404	70,049,404	0	11,698,000	52,413,404	0.0	397.2	85.7
県有模範林施設費	71,319,000	108,357,543	108,357,543	0	0	37,038,543	0.0	151.9	100.0
中小企業高度化資金	48,181,000	100,487,775	96,384,360	0	4,103,415	48,203,360	0.0	200.0	95.9
用地先行取得	204,490,000	524,622,203	524,622,203	0	0	320,132,203	0.1	256.6	100.0
収入証紙	5,756,370,000	5,756,369,297	5,756,369,297	0	0	△703	1.4	100.0	100.0
林業改善資金	377,181,000	974,660,994	907,563,959	0	67,097,035	530,382,959	0.2	240.6	93.1
公債管理	102,960,250,000	102,960,247,918	102,960,247,918	0	0	△2,082	24.6	100.0	100.0
中小企業振興資金	127,214,538,000	127,214,369,869	127,214,369,869	0	0	△168,131	30.4	100.0	100.0
新エネルギー	716,000	70,390,688	70,390,688	0	0	69,674,688	0.0	9,831.1	100.0
国民健康保険	177,549,427,000	180,595,237,440	180,595,237,440	0	0	3,045,810,440	43.2	101.7	100.0
合計	414,389,815,000	418,744,873,556	418,527,326,053	595,206	216,952,297	4,137,511,053	100.0	101.0	99.9

各特別会計の収入済額の合計額は4,185億2,732万6,053円で、前年度に比べ98億9,240万9,211円(2.3%)の減となった。なお、予算現額に対する収入率は101.0%、調定額に対する収入率は99.9%となった。

収入済額が前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計14億2,415万9,481円(1.4%)、収入証紙特別会計3億64万1,066円(5.5%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計75億9,526万8,137円(5.6%)、国民健康保険特別会計37億746万9千円(2.0%)及び中小企業高度化資金特別会計3億5,016万7,424円(78.4%)である。

収入未済額は2億1,695万2,297円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億3,405万3,847円、林業改善資金特別会計6,709万7,035円及び農業改良資金特別会計1,169万8,000円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

【決算状況】

特別会計名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済 額の 構成比	執行率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	189,707,000	31,180,198	0	158,526,802	158,526,802	0.0	16.4
農業改良資金	17,636,000	17,621,960	0	14,040	14,040	0.0	99.9
県有模範林施設費	71,319,000	70,136,807	0	1,182,193	1,182,193	0.0	98.3
中小企業高度化 資金	48,181,000	46,499,966	0	1,681,034	1,681,034	0.0	96.5
用地先行取得	204,490,000	162,394	0	204,327,606	204,327,606	0.0	0.1
収 入 証 紙	5,756,370,000	5,406,849,647	0	349,520,353	349,520,353	1.3	93.9
林業改善資金	377,181,000	377,171,460	0	9,540	9,540	0.1	100.0
公 債 管 理	102,960,250,000	102,960,247,918	0	2,082	2,082	24.9	100.0
中小企業振興資金	127,214,538,000	127,214,369,869	0	168,131	168,131	30.8	100.0
新エネルギー	716,000	654,991	0	61,009	61,009	0.0	91.5
国民健康保険	177,549,427,000	177,465,436,419	0	83,990,581	83,990,581	42.9	100.0
合 計	414,389,815,000	413,590,331,629	0	799,483,371	799,483,371	100.0	99.8

各特別会計の支出済額の合計額は4,135億9,033万1,629円で、前年度に比べ76億1,061万68円(1.8%)の減となった。なお、予算現額に対する執行率は99.8%となった。

支出済額が前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計14億2,415万9,481円(1.4%)及び収入証紙特別会計2億7,439万2,236円(5.3%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計75億9,526万8,137円(5.6%)、国民健康保険特別会計13億9,008万5,273円(0.8%)及び中小企業高度化資金特別会計3億4,700万3,667円(88.2%)である。

不用額は7億9,948万3,371円で、主なものは、収入証紙特別会計3億4,952万353円、用地先行取得特別会計2億432万7,606円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億5,852万6,802円である。

(3) 会計別決算状況

ア 群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和5年度	189,707,000	358,382,425	223,733,372	595,206	134,053,847	34,026,372	31,180,198	0	158,526,802	192,553,174
令和4年度	174,536,000	349,687,024	207,122,180	378,736	142,186,108	32,586,180	97,485,901	0	77,050,099	109,636,279
比較増減	15,171,000	8,695,401	16,611,192	216,470	△8,132,261	1,440,192	△66,305,703	0	81,476,703	82,916,895

収入済額は前年度と比べ1,661万1,192円（8.0%）の増、支出済額は前年度と比べ6,630万5,703円（68.0%）の減となった。

収入未済額の主なものは貸付金元利収入である。

不用額の主なものは母子福祉費、寡婦福祉費及び父子福祉費であり、執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	18,764,667	20.6	母子福祉資金貸付金元利収入	2,514,729	2.3
父子福祉資金貸付金元利収入	884,836	106.6	雑入	578,990	85.8
寡婦福祉資金貸付金元利収入	39,967	0.9			

(支出済額の減少)

区 分	令和5年度	令和4年度	減 少 額	減 少 率
母子福祉費	30,812,158	90,204,205	59,392,047	65.8
父子福祉費	0	4,805,400	4,805,400	100.0
寡婦福祉費	368,040	2,476,296	2,108,256	85.1

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	156,230,000	(25) 56	(20,407,248) 30,792,558	125,437,442	19.7
父子福祉資金貸付金	15,489,000	(0) 0	(0) 0	15,489,000	0.0
寡婦福祉資金貸付金	17,959,000	(1) 1	(367,440) 367,440	17,591,560	2.0
合 計	189,678,000	(26) 57	(20,774,688) 31,159,998	158,518,002	16.4

(注) () 内は継続貸付分を示し、内数である。

貸付状況は前年度に比べ件数で20件、金額で1,821万6,311円の減となった。

イ 群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和5年度	17,636,000	81,747,404	70,049,404	11,698,000	52,413,404	17,621,960	0	14,040	52,427,444
令和4年度	22,198,000	86,903,153	75,045,153	11,858,000	52,847,153	22,105,121	0	92,879	52,940,032
比較増減	△4,562,000	△5,155,749	△4,995,749	△160,000	△433,749	△4,483,161	0	△78,839	△512,588

収入済額は前年度と比べ499万5,749円（6.7%）、支出済額は前年度と比べ448万3,161円（20.3%）の減となった。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元利収入である。

不用額は執行残によるものである。

（収入済額の主な増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	1,083,082	2.1	就農支援資金貸付金元利収入	6,140,000	26.8
農業改良資金貸付金元利収入	80,000	100.0	一般会計繰入金	17,161	23.8

（支出済額の増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
農業経営安定対策	79,412	47.6	元金（公債費）	3,030,000	20.8
			就農支援対策	1,532,573	20.8

ウ 群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	71,319,000	108,357,543	108,357,543	0	37,038,543	70,136,807	0	1,182,193	38,220,736
令和4年度	69,344,000	100,121,680	100,121,680	0	30,777,680	67,808,323	0	1,535,677	32,313,357
比較増減	1,975,000	8,235,863	8,235,863	0	6,260,863	2,328,484	0	△353,484	5,907,379

収入済額は前年度と比べ823万5,863円（8.2%）、支出済額は前年度と比べ232万8,484円（3.4%）の増となった。

不用額は執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	3,350,193	11.6	財産運用収入	28,379	2.2
環境森林費寄附金	3,150,000	96.9			
生産物売払収入	948,557	6.2			

(支出済額の増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
模範林費	2,499,973	40.3	利子(公債費)	925,256	14.1
模範林総務費	468,417	1.6			
元金(公債費)	285,350	1.1			

エ 群馬県中小企業高度化資金特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	48,181,000	100,487,775	96,384,360	4,103,415	48,203,360	46,499,966	0	1,681,034	49,884,394
令和4年度	394,289,000	450,655,199	446,551,784	4,103,415	52,262,784	393,503,633	0	785,367	53,048,151
比較増減	△346,108,000	△350,167,424	△350,167,424	0	△4,059,424	△347,003,667	0	895,667	△3,163,757

収入済額は前年度に比べ3億5,016万7,424円(78.4%)、支出済額は前年度に比べ3億4,700万3,667円(88.2%)の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
雑入	998	26.3	産業経済債	311,876,000	皆減
預金利子	324	334.0	一般会計繰入金	34,653,000	皆減
			繰越金	1,984,719	3.6

(減少) 産業経済債…中小企業高度化資金の新規貸付がなかったことによる減

(支出済額の主な減少)

区 分	令和5年度	令和4年度	減少額	減少率
	円	円	円	%
商業集団化等資金助成費	10,532,961	357,122,906	346,589,945	97.1
元金	34,665,000	34,905,519	240,519	0.7
小規模企業者等設備導入資金助成費	1,302,005	1,439,700	137,695	9.6

(減少) 商業集団化等資金助成費…中小企業高度化資金の新規貸付がなかったことによる減

オ 群馬県用地先行取得特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	円 204,490,000	円 524,622,203	円 524,622,203	円 0	円 320,132,203	円 162,394	円 0	円 204,327,606	円 524,459,809
令和4年度	122,126,000	524,875,380	524,875,380	0	402,749,380	256,211	0	121,869,789	524,619,169
比較増減	82,364,000	△253,177	△253,177	0	△82,617,177	△93,817	0	82,457,817	△159,360

収入済額は前年度に比べ25万3,177円(0.1%)、支出済額は前年度に比べ9万3,817円(36.6%)の減となった。

支出済額の減少は用地費である。

不用額の主なものは用地費であり、執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
繰越金	22,923,814	4.6	不動産売払収入	23,179,184	皆減

カ 群馬県収入証紙特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	円 5,756,370,000	円 5,756,369,297	円 5,756,369,297	円 0	円 △703	円 5,406,849,647	円 0	円 349,520,353	円 349,519,650
令和4年度	5,455,728,000	5,455,728,231	5,455,728,231	0	231	5,132,457,411	0	323,270,589	323,270,820
比較増減	300,642,000	300,641,066	300,641,066	0	△934	274,392,236	0	26,249,764	26,248,830

収入済額は前年度に比べ3億64万1,066円(5.5%)、支出済額は前年度に比べ2億7,439万2,236円(5.3%)の増となった。

収入済額の増加は証紙収入の2億5,472万8,520円(4.9%)であり、自動車の販売台数増による自動車税(種別割、環境性能割)証紙収入等の増によるものである。

支出済額の増加の主なものは、繰出金の2億7,520万4,387円(5.4%)であり、消印実績の増に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

キ 群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	377,181,000	974,660,994	907,563,959	67,097,035	530,382,959	377,171,460	0	9,540	530,392,499
令和4年度	285,946,000	965,945,437	899,751,647	66,193,790	613,805,647	285,725,214	0	220,786	614,026,433
比較増減	91,235,000	8,715,557	7,812,312	903,245	△83,422,688	91,446,246	0	△211,246	△83,633,934

収入済額は前年度に比べ718万2,312円（0.9%）、支出済額は前年度に比べ9,144万6,246円（32.0%）の増となった。

収入未済額の主なものは違約金及び延滞金である。

不用額は執行残によるものである。

（収入済額の増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	11,030,813	1.8	林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	3,724,000	17.3
違約金及び延納利息	399,446	28.8	一般会計繰入金	2,886	0.5
林業後継者特別対策資金貸付金元利収入	107,670	3.3			

（支出済額の増加）

科 目	令和5年度	令和4年度	増 加 額	増 加 率
林業・木材産業改善資金助成費	106,360,000	15,082,984	91,277,016	605.2
木材産業等高度化推進対策費	270,671,010	270,568,430	102,580	0.0
林業後継者特別対策資金貸付費	140,450	73,800	66,650	90.3

（貸付状況）

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業 改善資金貸付金	12,360,000	1	12,360,000	0	100.0
木材産業等高度化 推進資金貸付金	180,000,000	(4)	(146,745,000)	0	(81.5)
林業後継者特別 対策資金貸付金	0	0	0	0	—
合 計	192,360,000	3	192,360,000	0	100.0

（注）木材産業等高度化推進資金貸付金は群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の（ ）内は貸付金利用者数等である。なお、利用率の（ ）内は預託金に対する貸付割合である。

林業・木材産業改善資金貸付金は前年度同様1件で、220万7,000円の減となった。また、木材産業等高度化推進資金貸付金の貸付実績は前年度同様4件で、30万9,000円の増となった。なお、林業後継者特別対策資金貸付金の貸付実績はなかった。

ク 群馬県公債管理特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	102,960,250,000	102,960,247,918	102,960,247,918	0	△2,082	102,960,247,918		2,082	0
令和4年度	111,536,090,000	101,536,088,437	101,536,088,437	0	△10,000,001,563	101,536,088,437	10,000,000,000	1,563	0
比較増減	△8,575,840,000	1,424,159,481	1,424,159,481	0	9,999,999,481	1,424,159,481	△10,000,000,000	519	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ14億2,415万9,481円（1.4%）の増となった。

不用額は執行残によるものである。

（収入済額の主な増加）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 加 額	増 加 率
一般会計繰入金	24,195,027,276	22,968,116,281	1,226,910,995	5.3
利子及び配当金	883,239,224	784,641,085	98,598,139	12.6
減債基金繰入金	9,549,906,224	9,451,308,085	98,598,139	1.0

（増加）一般会計繰入金…減債基金積立額の増

（支出済額の主な増加）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 加 額	増 加 率
元金（公債費）	59,415,872,000	58,249,138,000	1,166,734,000	2.0
利子（公債費）	2,424,718,085	2,263,960,665	160,757,420	7.1
公債諸費	1,119,657,833	1,022,989,772	96,668,061	9.4

（増加）元金（公債費）…減債基金積立額の増

利子（公債費）…公債利子の増

ケ 群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	127,214,538,000	127,214,369,869	127,214,369,869	0	△168,131	127,214,369,869	0	168,131	0
令和4年度	134,809,641,000	134,809,638,006	134,809,638,006	0	△2,994	134,809,638,006	0	2,994	0
比較増減	△7,595,103,000	△7,595,268,137	△7,595,268,137	0	△165,137	△7,595,268,137	0	165,137	0

収入済額は前年度に比べ75億9,526万8,137円（5.6%）、支出済額は前年度に比べ75億9,526万8,137円（5.6%）の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(収入済額の増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般会計繰入金	1,157,346,311	249.8	貸付金元利収入	6,929,307,000	5.3
			雑入	1,823,307,448	46.8

(増加) 一般会計繰入金…新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給助成金(県単独補助分)等の増

(減少) 貸付金元利収入…償還に伴い融資残高が減少したことによる金融機関への預託額の減

雑入…新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給助成金(国庫補助分)等の減

(支出済額の増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般会計繰出金	13,099,131	25.8	金融対策費	7,608,367,268	5.6

(減少) 金融対策費…償還に伴い融資残高が減少したことによる金融機関への預託額の減

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補 助 金 等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
	千円	千円	千円	件	千円	千円
小口資金	—	97,876	30,000,000	1,893	8,584,618	20,248,177
小規模企業事業資金	1,155,758	13,971	13,000,000	604	2,877,677	5,516,177
中小企業パワーアップ資金	218,794	—	4,000,000	5	263,660	716,517
経営サポート資金	30,977,425	192,545	66,000,000	2,827	51,935,050	120,128,236
緊急経営改善資金	56,094	5,907	2,500,000	—	—	734,493
中小企業再生支援資金	—	—	500,000	—	—	—
創業者・再チャレンジ支援資金	771,387	2,533	2,000,000	130	721,150	2,108,107
事業承継支援資金	—	—	1,000,000	—	—	—
災害レジリエンス強化資金	—	—	1,000,000	—	—	—
合 計	33,179,458	312,832	120,000,000	5,459	64,382,155	149,451,707

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は、新規融資の合計件数及び合計融資額が前年度に比べそれぞれ323件、104億726万4,000円増加した。

コ 群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和5年度	716,000	70,390,688	70,390,688	0	69,674,688	654,991	0	61,009	69,735,697
令和4年度	363,000	62,106,326	62,106,326	0	61,743,326	351,748	0	11,252	61,754,578
比較増減	353,000	8,284,362	8,284,362	0	7,931,362	303,243	0	49,757	7,981,119

収入済額は前年度に比べ828万4,362円（13.3%）、支出済額は前年度に比べ30万3,243円（86.2%）の増となった。

支出済額の増加はグリーンイノベーション費の30万3,243円（86.2%）である。

不用額は執行残によるものである。

（収入済額の主な増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰越金	7,492,159	13.8	雑入	303,073	皆増
売電収入	1,094,871	14.5			

サ 群馬県国民健康保険特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和5年度	177,549,427,000	180,595,237,440	180,595,237,440	0	3,045,810,440	177,465,436,419	0	83,990,581	3,129,801,021
令和4年度	180,570,908,000	184,302,706,440	184,302,706,440	0	3,731,798,440	178,855,521,692	0	1,715,386,308	5,447,184,748
比較増減	△3,021,481,000	△3,707,469,000	△3,707,469,000	0	△685,988,000	△1,390,085,273	0	△1,631,395,727	△2,317,383,727

収入済額は前年度に比べ37億746万9,000円（2.0%）、支出済額は前年度に比べ13億9,008万5,273円（0.8%）の減となった。

不用額の主なものは国民健康保険財政運営費及び予備費であり、執行残によるものである。

（収入済額の主な増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
健康福祉費負担金	1,596,023,094	1.4	繰越金	3,910,041,230	41.8
財政安定化基金繰入金	1,349,168,965	1444.5	健康福祉費国庫負担金	2,279,398,820	6.2
一般会計繰入金	719,241,785	6.8	健康福祉費国庫補助金	1,095,057,000	7.1

（増加）健康福祉費負担金…前期高齢者交付金の増

財政安定化基金繰入金…繰入金の増

一般会計繰入金…保険給付費に係る県繰入金の増

（減少）繰越金…令和4年度決算剰余金の減

健康福祉費国庫負担金…被保険者数減少による国庫負担金の減

健康福祉費国庫補助金…被保険者数減少による国庫補助金の減
 (支出済額の増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
国民健康保険財政安定化推進費	1,236,700,078	115.2	国民健康保険財政運営費	2,633,927,060	1.5
一般会計繰出金	13,403,000	167.0	国民健康保険者運営費	6,261,291	8.6

(増加) 国民健康保険財政安定化推進費…前年度決算剰余金を基金に積み立てたことによる増

(減少) 国民健康保険財政運営費…保険給付費等交付金の減

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)				
	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	43,328,317.93	125,581.22	14,705.08	43,439,194.07	2,751,036.35	68,550.56	3,626.40	2,815,960.51
普通財産	42,756,987.48	52,556.23	41,463.49	42,768,080.22	96,155.76	4,145.54	6,331.51	93,969.79
合 計	86,085,305.41	178,137.45	56,168.57	86,207,274.29	2,847,192.11	72,696.10	9,957.91	2,909,930.30

(ア) 行政財産

土地の増加は群馬コンベンションセンター施設用地の登載漏れによるものであり、減少の主なもの、赤城公園の普通財産への振替によるものである。

建物の増加の主なものは群馬コンベンションセンターの登載漏れによるものであり、減少の主なものは沼田警察署戸鹿野独身寮の普通財産への振替によるものである。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは群馬コンベンションセンター施設関係用地の登載漏れによるものであり、減少の主なものは畜産試験場（白川小学校敷地）の交換に伴う行政財産への振替によるものである。

建物の増加の主なものは旧高崎競馬場休憩棟の登載漏れによるものであり、減少の主なものは富岡特別支援学校高等部の解体撤去によるものである。

イ 山 林

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量				
		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,943,890.63	0.00	0.00	1,943,890.63	11,577.67	722.98	0.00	12,300.65
	分収	56,076.00	0.00	0.00	56,076.00	497.00	5.00	0.00	502.00
	計	1,999,966.63	0.00	0.00	1,999,966.63	12,074.67	727.98	0.00	12,802.65
普通財産	所有	42,110,319.21	0.00	0.00	42,110,319.21	1,268,132.34	5,974.00	0.00	1,274,106.34
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	42,110,319.21	0.00	0.00	42,110,319.21	1,268,132.34	5,974.00	0.00	1,274,106.34
合 計		44,110,285.84	0.00	0.00	44,110,285.84	1,280,207.01	6,701.98	0.00	1,286,908.99

(ア) 行政財産

a 面積

増減なしであった。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加の主なものは勢多農林高等学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加の主なものは富岡実業高等学校部分林の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

増減なしであった。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加の主なものは長野原県有林の自然成長である。

「分収」は増減なしであった。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航空機	1	0	0	1
普通財産	航空機	1	0	0	1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地上権	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0
	地役権	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 148	件 14	件 10	件 152
実 用 新 案 権	1	0	0	1
商 標 権	178	13	0	191
著 作 権	47	0	0	47
意 匠 権	0	0	0	0
育 成 者 権	19	3	1	21
合 計	393	30	11	412

(ア) 増の内容

特許権	吸音シート等	14件
商標権	ボラスルン等	13件
育成者権	群馬 I - R G 1 等	3件

(イ) 減の内容

特許権	線條樹脂成形物の製造法及びその成形物等	10件
育成者権	はやばや星	1件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 874,155,776	円 0	円 119,000,000	円 755,155,776
合 計	874,155,776	0	119,000,000	755,155,776

株券の減は武尊山観光開発株式会社の株券が回収不能になったことによるものである。

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 3,164,835,000	円 0	円 0	円 3,164,835,000
出 え ん 金	17,337,135,051	0	20,000,000	17,317,135,051
合 計	20,501,970,051	0	20,000,000	20,481,970,051

出えん金の減は公益財団法人環日本海経済研究所の解散によるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,082	台 157	台 173	台 2,066
動 物	頭 0	頭 0	頭 0	頭 0
機械器具その他	点 6,753	点 368	点 430	点 6,691
合 計	8,835	525	603	8,757

(注) 上記の数は重要物品のみである。なお、増減には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	円 3,597,176,438	円 798,390,000	円 715,138,532	円 3,680,427,906
特 別 会 計	1,502,191,165	43,519,998	185,910,266	1,359,800,897
合 計	5,099,367,603	841,909,998	901,048,798	5,040,228,803

一般会計の増の主なもの

緊急医師確保修学資金貸付金

181,794,000円

医学生修学資金貸付金

31,800,000円

一般会計の減の主なもの

敷金預託（ぐんまちゃん家）

53,688,000円

群馬県市町村建設事業資金貸付金

34,619,070円

特別会計の減の主なもの

母子福祉資金貸付金

69,269,936円

中小企業高度化資金貸付金

43,331,000円

(4) 基金

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	円 67,937,931,328	円 24,450,797,901	円 3,350,297,000	円 89,038,432,229
	令和6年5月31日：3,000,000,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
災害救助基金	救助物資	点数	点 192,510	点 2,264	点 9,112
		価格	円 70,417,360	円 9,542,040	円 10,320,691
	現金	円 1,196,826,830	円 83,197	円 10,249,018	円 1,186,661,009
	令和6年5月31日：38,500円取崩、485,545円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
福祉積立基金	現金	円 134,149,139	円 1,018,619	円 0	円 135,167,758
減債基金	有価証券	円 84,915,500,000	円 12,000,000,000	円 949,930,000	円 95,965,570,000
	現金	円 870,649,468	円 23,630,825,638	円 20,501,378,085	円 4,000,097,021
	令和6年5月31日：883,239,224円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
地域環境 保全基金	有価証券	円 197,009,349	円 0	円 70,524,212	円 126,485,137
	現金	円 139,385,789	円 17,714,308	円 0	円 157,100,097
	令和6年5月31日：24,816,597円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
林業従事者 対策基金	有価証券	円 788,037,394	円 0	円 282,096,843	円 505,940,551
	現金	円 118,257,314	円 282,096,843	円 37,231,936	円 363,122,221
	令和6年5月31日：38,568,217円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 689,532,720	円 0	円 246,834,737	円 442,697,983
	現金	円 67,451,739	円 231,667,446	円 0	円 299,119,185
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,767,368,959	円 70,501	円 0	円 1,767,439,460
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 126,055,820	円 4,807	円 321,000	円 125,739,627
	令和6年5月31日：3,150,000円取崩、1,036,500円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 2,728,553,041	円 95,314	円 0	円 2,728,648,355
安心こども基金	現金	円 1,123,184,117	円 36,917	円 77,469,000	円 1,045,752,034
	令和6年5月31日：15,276,000円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
文化振興基金	有価証券	円 295,514,023	円 0	円 105,786,316	円 189,727,707
	現金	円 96,532,164	円 83,504,177	円 0	円 180,036,341
	令和6年5月31日：31,357,392円取崩、6,349,255円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
農業構造改革 支援基金	現金	円 442,719,156	円 1,486,593	円 88,174,500	円 356,031,249
	令和6年5月31日：69,798,000円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,123,765,423	円 883,325,404	円 890,702,171	円 1,116,388,656
	令和6年5月31日：829,220,625円取崩、180,942,191円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
世界遺産・ぐんま絹遺 産継承基金	現金	円 15,246,907	円 5,203,487	円 2,700,000	円 17,750,394
	令和6年5月31日：9,207,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 9,339,256,480	円 2,032,231,059	円 3,128,453,358	円 8,243,034,181
	令和6年5月31日：2,912,789,805円取崩、5,994,126円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 5,107,731,436	円 2,310,120,749	円 1,442,568,965	円 5,975,283,220
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,902,621	円 1,000,041,869	円 1,000,000,000	円 1,000,944,490
	令和6年5月31日：1,000,000,000円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
森林環境 譲与税基金	現金	円 57,618,073	円 98,373,451	円 81,006,659	円 74,984,865
	令和6年5月31日：79,305,430円取崩、49,185,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
国民スポーツ大会 ・全国障害者 スポーツ大会 開催基金	有価証券	円 1,477,570,114	円 103,494,110	円 0	円 1,581,064,224
	現金	円 526,926,708	円 901,534,378	円 0	円 1,428,461,086
新型コロナウイルス 感染症対策関連 制度融資基金	現金	円 7,271,831,975	円 30,514,796	円 653,705,101	円 6,648,641,670
	令和6年5月31日：741,849,153円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
こども活躍 応援基金	現金	円 299,677,219	円 11,954	円 14,785,000	円 284,904,173
群馬県立学校 施設等整備基金	現金	円 5,657,049	円 226	円 5,000,000	円 657,275
群馬県不登校 児童生徒等支援基金	現金	円 50,000,000	円 1,092	円 24,660,000	円 25,341,092
	令和6年5月23日：12,836,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県退職手当基金	現金	円 0	円 0	円 0	円 0
	令和6年5月31日：5,905,256,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県立 ぐんま昆虫の森 整備基金	現金	円 0	円 58,189,635	円 0	円 58,189,635
	令和6年5月31日：17,049,699円取崩（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
ぐんまちゃん こども支援基金	現金	円 0	円 1,250,000	円 0	円 1,250,000
群馬県浅間家畜 育成牧場研修施設 整備基金	現金	円 0	円 0	円 0	円 0
	令和6年5月24日：230,000,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県公立学校 一人一台端末等 整備基金	現金	円 0	円 0	円 0	円 0
	令和6年4月26日：1,189,796,000円積増（令和6年3月31日以前支出負担行為）				
基金現金・有価証券計		円 189,910,842,355	円 68,123,694,471	円 32,963,873,901	円 225,070,662,925

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。